令和８年度　第２回
関東地方整備局
インフラＤＸ推進本部会議
令和８年１０月２８日

資料－２

各ＷＧからの取組中間報告

各WG　キャッチフレーズ一覧

WG名	キャッチフレーズ	備考
関東DX・i-Con人材育成センター	DX時代をリードする人材を育成し、新しい未来を創造する	
情報インフラWG	デジタルの力で、インフラを新しい時代へ	
河川WG	命を守る防災DX	
道路WG	安全・安心を守るDX（管理の合理化・効率化）、DXで業務革新（業務効率化・行政サービス向上）	
営繕WG	DXで実現する公共建築	
港湾空港WG	良くする、楽する、港湾空港ＤＸ	
防災WG	素速くつかむ・共有する	
総務WG	デジタル化の更なる推進！！！	R8年度更新
建政WG	DXによる持続可能で安全・安心なまちづくり　～行政、事業者、国民の三方よしの実現～	
用地WG	DXで用地取得のスピードUP、事業効果の早期発現	

関東
DX・i-Construction
人材育成センター

関東 DX・i-Construction 人材育成センター

DX時代をリードする人材を育成し、新しい未来を創造する

261028本部会議
会議資料

＜DX人材育成に関する全体目標＞

・最新デジタル技術に関する知識などの習得を踏まえ**事業全体の効率化、施工のオートメーション化等を積極的に推進**
・**業界全体の働き方改革を進める人材を育成**

＜当面の目標＞

・**DX・i-Constructionに関するトップランナーを育成**すべく、すべての技術系職員等を対象
・研修や講習等を通じ、工事・業務に必要となる**インフラDX（ICT施工やBIM/CIMなど）に関する基礎的な知識から実践までの技術の習得**に務める

DX研修

Dx・i-Construction人材育成センター（研修棟・現場実証フィールド）

＜DX基礎研修＞１年目職員必須
DX概論、BIM/CIM、ICT施工、デジタル技術

＜BIM/CIM＞
BIM/CIMに関する知識・技術の習得
概論、発注、実践トレーニングの３種類

＜ICT施工、遠隔施工＞
ICT活用工事に関する知識・技術の習得
遠隔施工技術に関する遠隔操作等の習得（建設業者向け）

＜デジタル技術＞
インフラDXに資するデータやデジタル技術に関する基礎知識の習得
クラウド利用等を想定した情報セキュリティに関する基礎技術の習得

＜受講対象者＞
国交省職員及び一部地方公共団体職員等も受講可
ICT施工（遠隔施工）は、機械操作の建設業者向け！

DX時代をリードする人材の育成　！


遠隔操作に関する講義


「カメラ映像」による遠隔操縦式バックホウの操作実習


「目視」による遠隔操縦式バックホウの操作実習




LiDAR計測体験

DX広報・学習

建設技術展示館　～DXパーク～

＜最新の建設技術の展示＞
国交省、関東地整技術の展示（DX・パワースーツ等）
８０社（一般企業の協力）、２自治体（千葉県、松戸市）
１大学（日本大学）

＜DXパークで体験できる内容＞
LiDARやトータルステーションなどの測量体験
BIM/CIM操作体験（荒川３D管内図、道路安全対策）
VR操作体験（荒川調節池、堤防点検、地震防災）
ラジコン建機を用いた遠隔操作疑似体験
マインクラフトを活用した施工プロセス体験

＜建設技術展示館・DXパーク＞
国交省職員、地方自治体職員、民間企業、一般の方、学生等

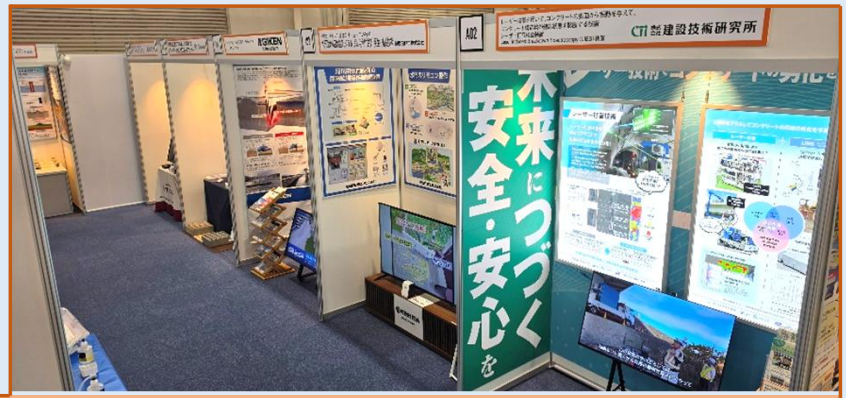
新しい未来を創造する　DX技術の場の提供　！

関東 DX・i-Construction 人材育成センター

令和8年度活動計画

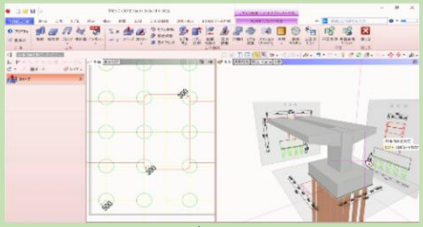
＜令和８年度取り組み内容＞

・ＤＸの３本柱（**BIM/CIM、ICT施工、デジタル技術**）を引続き実施。
・全ての技術系研修にＤＸ科目を設定（令和７年度から実施）
・受講生の意見を踏まえ、BIM/CIMの５研修を３研修に再編。
・**eラーニング方式**による研修実施（BIM/CIM概論、BIM/CIM発注（工事・業務））。
・**CIM操作講習**、**チルトローテータ講習**を新規開催。
・令和８年５月、**建設技術展示館・ＤＸパークリニューアル**オープン。



CIM操作講習（新規開催）

業務効率化および品質向上を目的として、初心者から応用操作までのレベルに対応したCIM操作講習を新規開催


３Dモデルの作成


講義の状況

チルトローテータ講習（新規開催）

小規模現場にて省人化効果が期待出来るチルトローテータ付き油圧ショベルの普及促進を目的とした講習を新規開催




チルトローテータ付き油圧ショベル

建設技術展示館･DXパーク　リニューアルオープン

ＤＸパークでは最新のテクノロジーを学ぶだけではなく、実際の業務を題材に「どうすれば仕事をもっと効率化できるか」を考えながら、最新技術を自分の業務にどう活かせるかを**試して・体験できるコーナー**を設けています。



関東 DX・i-Construction 人材育成センター

令和8年度　DX研修・講習　実施状況（9月末現在）

【DX研修の実施状況】

研修名（各回とも同一内容）	年間回数	実施回	実施日	受講者 関東地整	計	地公体	計	合計
ＤＸ基礎	1	第1回	10月2日	112	112	－	－	112
ＢＩＭ/ＣＩＭ概論（eラーニング）	2	第１回	5月18日～6月17日	50	73	19	94	167
		第２回	7月27日～8月26日	23		75		
ＢＩＭ/ＣＩＭ発注（eラーニング）	2	第１回	6月3日～7月3日	31	45	18	79	124
		第２回	8月5日～9月4日	14		61		
ＢＩＭ/ＣＩＭ実戦トレーニング	6	第１回	6月8日	20	94	－	－	94
		第２回	7月7日	20		－		
		第３回	8月3日	19		－		
		第４回	8月24日	16		－		
		第５回	10月16日	19		－		
		第６回	12月7日			－		
ＩＣＴ施工基礎	3	第１回	5月25日～26日	12	30	0	9	39
		第２回	6月11日～12日	6		3		
		第３回	9月3日～4日	12		6		
ＩＣＴ施工監督	3	第１回	5月21日	14	29	2	6	35
		第２回	9月14日	15		4		
		第３回	12月3日					
データ／デジタル技術基礎	1	第１回	6月26日	15	15	－	－	15
情報セキュリティ	1	第１回	6月15日	36	36	－	－	36
					434		188	622

【DX講習の実施状況】

講習名（各回とも同一内容）	年間回数	実施回	実施日	受講者 官公庁	計	民間企業	計	合計
ＩＣＴ施工　３次元データ作成講習 ※次ページ以降参照	4	第１回	7月28日	2	6	19	67	73
		第２回	7月29日	2		17		
		第３回	8月26日	0		21		
		第４回	8月27日	2		10		
ＩＣＴ施工　施工講習	2	第１回	10月27日					
		第２回	10月28日					
遠隔施工　講習	3	第１回	11月25日					
		第２回	11月26日					
		第３回	11月27日					
チルトローテータ講習（新規開催） ※次ページ以降参照	2	第１回	10月8日					
		第２回	10月9日					
ＣＩＭ操作講習（新規開催） **※4～9月末まで16回開催** **協力ベンダー** **オートデスク（6回）** **福井コンピュータ（6回）** **川田テクノシステム（4回）**		1～5	4月開催	20	44	66	196	240
		6～8	5月開催	4		37		
		9	6月開催	1		15		
		10～12	7月開催	17		27		
		13, 14	8月開催	0		31		
		15, 16	9月開催	2		20		
		－	10月開催	－		－		
		－	11月開催	－		－		
		－	12月開催	－		－		
		17	13月開催					
		18, 19	14月開催					
		－	15月開催					
					50		263	313

※CIM操作先行実施講習（令和7年度第4四半期より実施）
受入人数：107名（官公庁27名、民間企業80名）、実施回数：9回

【Ｗｅｂセミナーの実施状況】

セミナー名（各回とも同一内容）	年間回数	実施回	実施日	受講者 官公庁等	計	民間企業	計	合計
ＩＣＴ施工Ｗｅｂセミナー	3	第１回	7月14日～16日	660	1, 173	1, 782	3, 189	4, 362
		第２回	9月30日～10月2日	513		1, 407		
		第３回	12月8日～10日					
					1, 173		3, 189	4, 362

関東 DX・i-Construction 人材育成センター

令和8年度　DX研修・講習　実施状況
【ICT施工3次元データ作成講習】

ICT施工の起工測量・設計・施工・出来形管理・検査の各段階で扱う3次元データを、3次元CADソフトを用いて、点群編集・設計データの作成など、実践的な講習を開催。講師は、関東地方整備局ICTアドバイザーにご協力いただき、各社特徴的な講習コンセプトから選択可能。

○開　催　日：令和8年7月28日（火）、29日（水）、8月26日（水）、27日（木）
○講　　師：関東地方整備局ICTアドバイザー4社

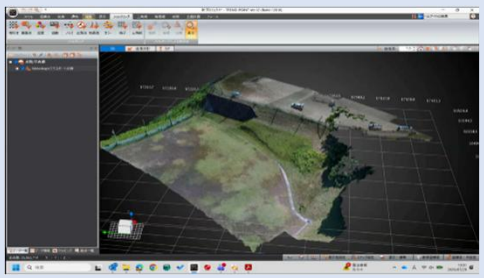
講習日程	講師	講習コンセプト	講習使用ソフトウェア		
			起工測量ﾃﾞｰﾀ処理	3次元設計ﾃﾞｰﾀ作成	出来形管理・帳票作成
7月28日(火)	ICTアドバイザー レフィクシア(株)	3次元データの取得・処理方法・出来形管理・図面作成等の一連作業を現場でのノウハウ・注意点等も含めてICT施工を初めて取り扱う受講生に対し丁寧に実習いたします。	LRTKクラウド（レフィクシア）	LRTKクラウド（レフィクシア）	LRTKCAD（レフィクシア）
7月29日(水)	ICTアドバイザー 福井コンピュータ(株)	自社開発ソフトウエアの実務サポート経験を元に、ICT施工の一連作業を（点群処理、3次元設計データ作成、出来形管理等）、基本部分から注意点を含め解説・実習致します。	TREND-POINT（福井コンピュータ）	TREND-CORE（福井コンピュータ）	TREND-POINT（福井コンピュータ）
8月26日(水)	ICTアドバイザー 大成ロテック(株)	点群処理、設計データの作成、出来形評価の基本的な流れから、実現場で使用できるノウハウや機能を含めて実習いたします。施工管理会社の立場として、現場と密にやりとりしている経験から、気を付けるべき内容、ヒューマンエラーを最小限に抑えた方法など、実例を踏まえてお伝えできればと思います。 データの作成対象：道路・道路土工	TREND-POINT（福井コンピュータ）	EX-TREND武蔵（福井コンピュータ）	TREND-POINT（福井コンピュータ）
8月27日(木)	ICTアドバイザー 日本道路(株)	自社で実施している、現況擦り付けの多い道路設計について勾配や水の流れを意識した3次元設計作成について、丁寧に実習します。	Trimble Business Center（ニコン・トリンブル）	Trimble Business Center（ニコン・トリンブル）	Trimble Business Center（ニコン・トリンブル）

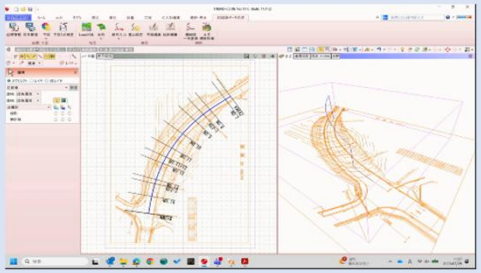

各社講義状況
（レフィクシア株式会社）

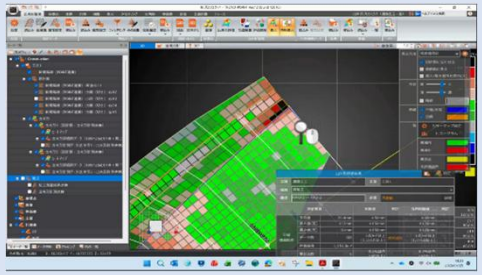

各社講義状況
（福井コンピュータ株式会社）

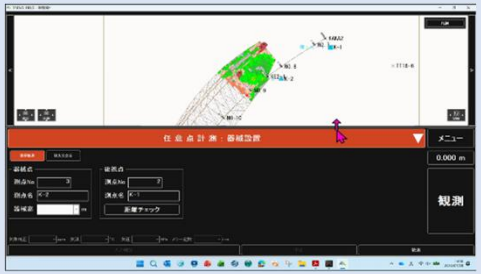

各社講義状況
（大成ロテック株式会社）


各社講義状況
（日本道路株式会社）


起工測量データ処理


３次元設計データ作成


出来形管理・帳票作成


出来形検査（ヒートマップ検査）

関東 DX・i-Construction 人材育成センター

令和8年度　DX研修・講習　実施状況（新規開催講習）
【チルトローテータ講習】

i-Construction2.0推進のため、小規模な建設現場における省力化や生産性向上が期待される省人化建設機械に認定された「チルトローテータ付油圧ショベル」について、操作体験、導入実績のある企業や製作メーカとの意見交換を行う講習を開催。

○開催日：令和8年10月8日（木）、9日（金）
○対象者：役員・経営企画職等の方、オペレータの方
○参加者：7社18名（2日間）
○内　容：チルトローテータ操作体験、MCチルトローテータ操作体験
　　導入活用講義・意見交換


操作体験では、各メーカーのチルトローテータ付き油圧ショベルを実際に運転


導入活用講義では、2Dマシンガイダンスとの組み合わせ効果や導入事例を紹介


意見交換会では、導入企業が導入効果や習熟期間など、現場目線の生の声を紹介

【操作体験後の感想】
- 動画でしか見たことがなかったが、実際に操作体験でき、難しさや使用者の声を知ることができて有意義だった。
- 作業効率の向上や狭い場所での細かい作業に大きなメリットがあり、色々な場面で活用できると感じた。
- 操作はやりづらさもあったが、ICTと組み合わせた体験もでき、貴重な経験だった。

【製作メーカとの意見交換後の感想】
- メーカーも参加しているので質問しやすく、具体的な使用事例を丁寧に教えていただいた。
- 操作の年齢の壁を感じていたが、５０代でもそつなく活用していると聞けて参考になった。
- 人手不足の解消につながる可能性を感じた。購入を検討したい。リースしやすくなってほしい。
- 活用事例の動画などがあると社内に展開しやすい。

関東
DX・i-Construction
人材育成センター

たのしいがミライをつくる
建設技術展示館
Construction Technology Exhibition Hall

5月28日(木) RENEWAL OPEN

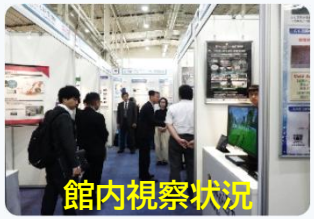
リニューアル式典概要　　参加者:約250名
・日時　:令和8年5月28日(木)10:00~12:30
・場所　:建設技術展示館【式典会場:車両格納庫】
・出席者:松戸隆政松戸市長、橋本雅道関東地方整備局長
(一社)千葉県建設業協会ほか8社
牧の原一丁目町会長ほか5町会
千葉県県土整備部、東京電機大学、土木研究所

- 主催者挨拶、来賓挨拶、展示館概要説明、テープカット
- オープニング演奏　松戸市立牧野原中学校吹奏楽部
- 記念合唱　松戸市立牧野原小学校合唱部
松戸市立常盤平中学校合唱部
- 特別講演 CVIL CREATE㈱ 代表取締役CEO 川西敦士様


主賓挨拶
(橋本雅道 元関東地方整備局長)


来賓挨拶
(松戸隆政 松戸市長)


館内視察状況


館内視察状況


オープニング演奏
(松戸市立牧野原中学校吹奏楽部)


記念合唱
(松戸市立牧野原小学校合唱部
松戸市立常盤平中学校合唱部)



テープカット


体験型コンテンツ
(ラジコン建設機械)

建設技術展示館　案内
・開館日　火曜日~金曜日(祝日、年末年始を除く)
・開館時間　10:00~16:00
・問合せ先　関東技術事務所 建設展示館事務局
HP　https://www.kense-te.go.jp/
TEL　047-394-6471


展示フロア


マインクラフト体験


ドローン(ミニスケール)
操作体験

体験型コンテンツ強化！体験を通じて建設技術を身近に楽しめます！
多くの方の来場をお待ちしています

情報インフラ推進WG

【情報インフラ推進WG】 ①ＣＣＴＶ監視補助ツール検討

国土交通省 関東地方整備局

DX

目標

河川・道路のＣＣＴＶ監視は、あらゆる事象を速やかに把握して対応するべきであるが、人力による監視は労力と時間を要するため、**デジタル技術を用いて監視の高度化・効率化**を目指す。

取組内容

・ＣＣＴＶの蓄積画像を用いる等による状況変化を捉える技術の検討
・誤検知の排除等、システム全体の信頼性に関する検討
・状況変化の**アラート通知**等において**各河川、道路、防災WGへの意見照会**を行い**運用ルールの検討**実施

Before

・監視に多大な労力
・隅々までの監視には限界がある



After



・異常検知
・**アラート発報**により的確に対応



首都直下地震などの地震後の点検において効率化が見込まれる

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
CCTV閲覧支援要件整理、技術動向調査、システムの検討	試行、検証			システム整備（企画競争方式などによりシステム開発者を選定）	試行運用
		システム設計			
	運用ルール検討				

※今後の予定は現時点の想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

最新の取組

- 本年度は機能要件の整理・確定および詳細設計を実施している。現場で実際にカメラ映像を確認している**事務所職員との意見交換会**を通じて、業務に即した機能要件・運用方法を確定させる。

生成AIを活用したCCTV監視補助ツールのイメージ



タスクイメージ

検知事象例

【情報インフラ推進WG】 ②生成AI技術の業務活用支援

国土交通省
関東地方整備局

目標

生成AI技術は急速な発展を続けており、デジタル庁からガバメントAI「源内」がリリースされるなど、政府内でも業務活用の機運が高まっている。こうした流れを踏まえ、関東地方整備局における**生成AIの利用機会を広げ、業務負担の軽減**につなげる。

取組内容

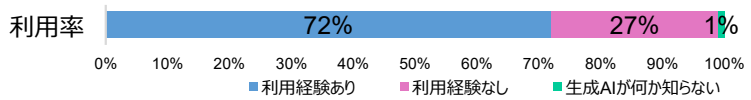
・職員の利用状況を把握するため、全職員を対象とした**アンケートを実施**
・アンケート結果から今後の活用方針を検討（要望の多かった**研修の周知、活用事例の紹介**は実施済）

主なアンケート結果

業務での生成AI利用率・利用頻度調査

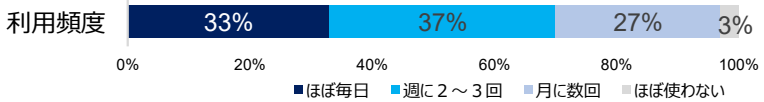
（令和８年７月時点）

生成AI利用経験者は全体の72%



（n=1732）

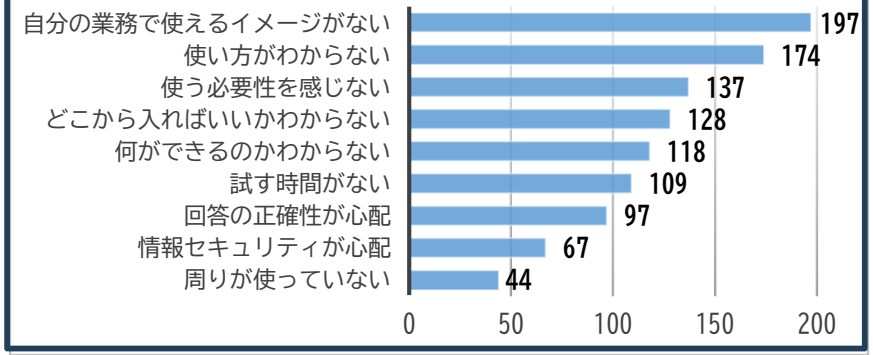
Copilot利用者のうち約３割は毎日利用⇒業務利用への定着傾向



（n=1024）

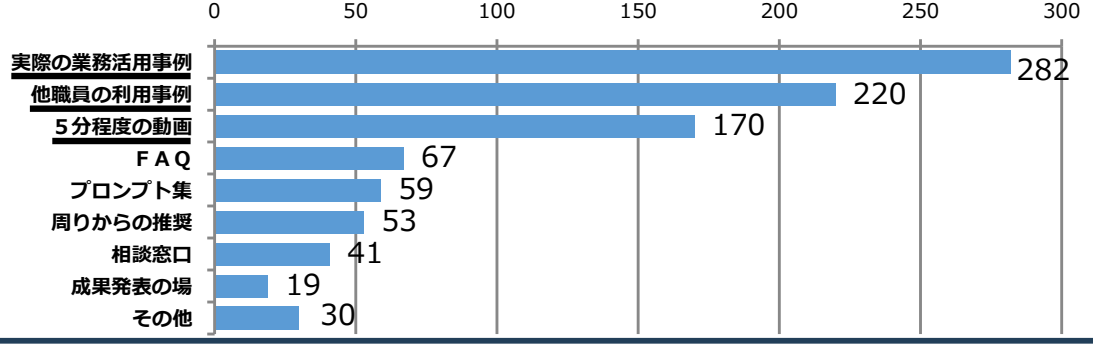
※１　利用率調査は複数の生成AIサービスを対象とする。
※２　利用頻度調査は、Microsoft Copilot Chatを対象とする。

生成AIを業務上利用しない理由



利用するきっかけとして有効と思うもの

※本設問は複数回答のため、各項目の合計は延べ941件



アンケートの意見を反映して「生成AI特設ページ」を改修
DX Directで周知↓

デジタル庁の研修・イントラの特設ページを活用しましょう！

研修名	主な内容
初級研修	「源内」の活用場面（ユースケース）や活用テクニックを例示し、実際の業務での活用に繋げていきます。
中級研修	プロンプトの構造化や対話のコツを学び、自身の業務に適したプロンプトへと改善・活用できるようになる

↑デジ庁eラーニングについては、各部・事務所の研修担当からメール周知されております。
（申し込みは個人で行う必要があります
→デジ庁のページ）



↑関東地整職員の実際の活用事例を始め、生成AI利用に関する資料を掲載しているので参考にしてください。

アンケートから見えた課題

- 「知らない」「わからない」が利用を阻む最大の壁
- アンケート結果を分類すると利用しない理由の多くが「知識・スキルの不足（＝リテラシー不足）」に起因

課題の分類	該当する回答
①イメージ・活用場面の欠如	自分の業務で使えるイメージがない（197件）、何ができるのかわからない（118件）
②操作・スキル不足	使い方がわからない（174件）、どこから入ればいいかわからない（128件）
③信頼性・安全性への不安	回答の正確性が心配（97件）、情報セキュリティが心配（67件）
④必要性・動機の欠如	使う必要性を感じない（137件）、周りが使っていない（44件）

AIリテラシー向上に向けた対応の方向性

利用のきっかけとして有効と回答された上位項目（実際の業務活用事例／他職員の利用事例／5分程度の動画）を活用して支援

課題①④への対応：**「知る」ー 気づきと動機づけ**
- 実際の業務活用事例、他職員の利用事例をイントラ特設ページで継続的に紹介
- 「5分程度の動画」で、業務シーン別の活用イメージを手軽に提供

課題②への対応：**「使える」ー スキル習得**
- 生成AIに関する講習会への受講を推進
- イントラ特設ページのFAQ、プロンプト集を拡充し、自習環境を整備

課題③への対応：**「正しく安全に使う」ー 適切な利用**
- 生成AIの特性、限界（ハルシネーション等）と回答の確認方法を周知
- 情報セキュリティ、機密情報の取扱いルールをわかりやすく明示

生成AI技術の業務活用例

日常業務

・作業依頼メールの作成
・誤字脱字のチェック
・画像の生成
・メリット・デメリット比較
・定型業務マニュアル作成

会議・打合せ

・会議内容の要約
・議事録作成
・決定事項一覧の作成
・論点の要点整理
・関連資料の検索

緊急性の高い業務

・被災に係る情報収集
・被災状況の整理
・幹部説明用の要点整理
・過去の類似事例の検索
・関連通知の検索

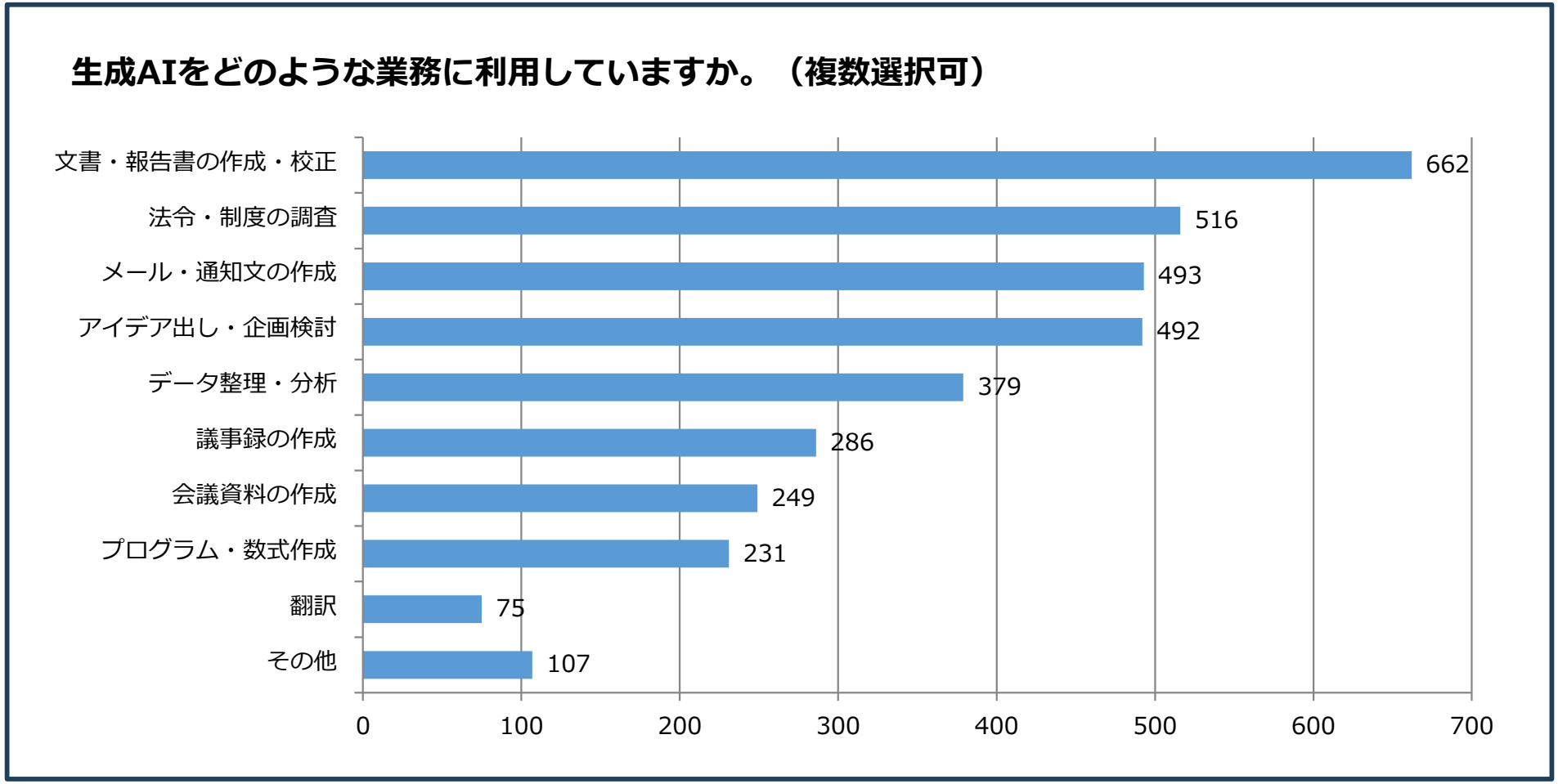
業務簡素化・効率化、定型的な業務の支援・省人化
⇒職員は企画・立案や意思決定等、本来注力すべき業務に集中し、
組織全体の生産性向上と付加価値の高い行政サービスを実現することができる。

【生成AI技術の業務活用における要望・意見（職員の声（抜粋））】

- 利用時のルールや規則、上手な使い方（指示の出し方）を周知してほしい。
- 多忙等により活用に踏み切れていない職員が多いことから、簡単な利用マニュアルや業務別の活用事例を共有してほしい。
- 機密情報の漏洩リスクが課題と考えている。
- 生成AIで作成したイラストやパワポ資料等の著作権や利用ルールがわかりにくいため、利用ルールを整理してほしい。

【参考】生成AI技術の業務活用支援（その他のアンケート結果）

アンケート結果（参考資料）



【参考】ＤＸ出張所の展開・拡大に向けたアンケート　結果概要

◆ **【実施概要】アンケート**

- DX技術の活用を今後展開・拡大するにあたり、現場の課題・ニーズ把握を行うため、事務所のDX・管理担当職員、出張所職員を対象としてアンケート調査を実施した。
- 令和８年８月の１か月間収集し、３７５名の回答があった（回答率　約４５%）

◆ **【回答概要】DX出張所について**

- 取組は約7割に認知され、約6割からDX化への要望が寄せられた。
- 知識不足が課題で、ネットワークや高性能PCなどの基盤整備への要望が多い
- 今後は、台帳のペーパーレス化など、現場ニーズに応じた取組を展開する必要がある。

◆ **【回答概要】流域データプラットフォームについて**

- 使う場面や操作方法が分からないことが、利用が進まない主な要因となっている。
- 活用事例の周知と、官民境界や工事履歴など実務に必要なデータの充実が必要である。

◆ **【回答概要】道路GISプラットフォームについて**

- 施設管理や問い合わせ、点検・災害対応への活用が期待されている。
- マニュアルや説明会による操作支援と、既存データとの連携強化が必要である。

河川WG

【河川ＷＧ】河川部におけるDXの取り組み

国土交通省
関東地方整備局

災害の激甚化・頻発化 ➡ **命を守る防災ＤＸ**

平時　施設の機能確保：施設点検 ➡ 施設改修

災害時　早期の危機覚知 ➡ 住民避難：施設操作 ➡ 異常の検知 ➡ 住民避難

目標（将来の姿）

➢ 河川や施設の状態を自動で把握

① UAVを活用した河道点検（目的別巡視）※１
② 堤防除草※２の自動化

※１　UAVを活用した通常巡視は、別途本省にて検討中
※２　堤防の表面の変状等を把握するために実施



UAVで撮影した画像から施設の三次元データを作成

・R7年度の取り組み
① マニュアル（案）を活用した目的別河川巡視を一部事務所で実施
② 除草工事に必要な三次元展開図の作成を全事務所で完了。民間による機器開発支援等（現場試験）の促進

・R８年度の取り組み
① マニュアル（案）を活用した目的別河川巡視実証試験の拡大、実施によるマニュアルの検証
② 適用可能な現場において、３次元展開図を活用した堤防除草の実施

➢ 懸案となる箇所を自動的に抽出・評価

① 土砂堆積や樹木繁茂状態を自動的に評価し、撤去等の対策の必要性を判定



ＡＩによる砂防堰堤変状箇所の自動検出例

・R７年度の主な取り組み
① UAVを活用した評価及び懸案箇所の抽出に向けた、LPデータの経年取得・蓄積を進めるとともに経年変状と損傷の危険度等の関係を整理分析

・R８年度の取り組み
① 継続して、LPデータの経年取得・蓄積・整理を進める。
② 砂防ではUAV・地上点検時のAI画像解析モデルの活用・精度向上の検討を実施中。

➢ 施設操作・判断の自動化

① 樋管の無動力化※３の推進
② センサーで水位等を監視し、結果を踏まえて自動操作

※３　動力を使用せずに水位の変化に対応して開閉するゲート



既存施設を改良して、無動力化を実施した例

・R７年度の主な取り組み
① 無動力化の推進
② 自動化に向け、遠隔監視・操作設備の導入促進

・R８年度の取り組み
① 継続して整備を推進
② 継続して整備を推進

➢ 浸水・越水自動検知、情報解析による避難行動最適化

① 浸水情報提供（ワンコイン浸水センサ）
② 河川氾濫検知（越水・決壊センサ、CCTV監視補助ツール※４）

※４　CCTV映像（道路等に設置分含む）をAI判別等で河川氾濫・堤防決壊等を検知する技術



三次元河川管内図に浸水情報をリアルタイム表示（イメージ）

・R7年度の主な取り組み
① 三次元河川管内図に浸水情報等の防災情報をリアルタイムで提供
② 越水センサの運用と並行して、CCTV監視補助ツールを検討

・R8年度の取り組み
① ②CCTV監視補助ツール検討では、R9年度からの試行運用に向けて、雨量、水位、流量などのデータを取得、連携する方法の検討、機能要件の検討を実施中。

流域データプラットフォーム　（データ標準化・連携アプリ・システム構築）

道路WG

道路WGにおけるDXの将来目標

管理の合理化・効率化
安全・安心を守るＤＸ

将来目標

安全・安心な道路利用を提供するため、現場にDXを導入。
管理情報を統合し、管理の合理化を図る。
平常時から災害時までデジタルでの一貫した対応により
効率的に取り組むことが可能となる。



ＧＩＳプラットフォームによる情報の統合

業務効率化・行政サービス向上
ＤＸで業務革新

将来目標

現場での窓口業務や、行政相談の対応、特車・占用許認可に
DXを導入し、業務の効率化・行政サービス向上を図る。
工事における報告、指示等についてデジタル完結を達成し業
務効率化を図る。

【Ⅰ】道路の情報統合化

①道路GISプラットフォームの構築

👉一元的に統合した情報により管理の合理化

【平常時】・統合した情報を活用し、平常時の管理業務に活かす
・巡回・点検などの情報を蓄積

【災害時】情報処理、情報共有を行い、迅速に災害対応にあたる

👉行政相談等窓口にも導入し行政サービス向上

GISプラットフォームの導入により、迅速なデータ収集が可能となり、
行政相談、窓口対応業務の効率化を実現。行政サービスの向上を
図る。

【Ⅱ】道路情報収集による維持管理の効率化・高度化

②パトロールカー映像の活用

👉パトロールカー等に取り付けた車載カメラで、
異常時巡視に映像をリアルタイムで共有し、現地状況を確認





リアルタイム共有

対策立案

情報共有



情報の見える化



ＡＩカメラを活用したタイヤ自動判断システム

【Ⅲ】BIM/CIM活用の推進

③設計・施工におけるBIM/CIM活用の推進

【Ⅳ】新たな取り組み

④道路緊急ダイヤル＃9910LINEアプリの運用
⑤AIカメラを活用したスタッドレスタイヤ自動判別システムの運用
⑥特車許認可にDXを導入



スマートフォンによる
道路異状通報

その他　**自動運転車両を活用した道路維持管理に関する実証実験**

【道路WG】①道路GISプラットフォームの構築

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

目標

道路基盤地図をベースに各種データを一元的に蓄積し処理するGISプラットフォームを構築し活用することで、労働生産性の向上を図る

取組内容

〇道路基盤地図をベースにした「道路GISプラットフォーム」を構築
〇道路台帳付図（平面図）や道路施設などの道路台帳等のデータのデジタル化によるシステムの整備・構築
〇橋梁・トンネル等の点検調書データの取り込みの機能拡充
〇道路巡回支援システムやASPとの連携により、道路GISプラットフォームを活用
〇LCC計算、類似画像AI検索などのアプリ・車載カメラ映像のリアルタイム共有など他システムとの連携

道路GISプラットフォームの構築



(1)台帳等データのデジタル化による システムの整備・構築

道路台帳附図等各種レイヤの閲覧

デジタル道路台帳の整備

(2)点検調書等データの取り込みの 機能拡充

点検調書等の閲覧・集計

事務所保有データの閲覧

(3)道路GISプラットフォームの活用

道路巡回への活用





目指す姿



(4)アプリの構築・他システムの連携 の検討

技術者支援アプリ

パトロールカー映像・BIM/CIMとの連携

【道路WG】①道路GISプラットフォームの構築

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

GIS機能	～令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
（1）台帳等データのデジタル化によるシステムの整備・構築 ○道路基盤地図をベースに、各種データ（道路台帳・完成図等）を一元的に蓄積・処理する道路GISプラットフォームを整備（道路台帳附図（平面図）・橋梁台帳等実装済）。紙の道路台帳（各道路構造物調書（排水・擁壁 等）・各付属物及び附帯施設調書（共同溝・占用物 等）など）をデジタル化することにより、道路管理業務全体の効率化を実現する。				
（1）－1 **道路台帳附図等各種レイヤの閲覧**	システムの運用 全国道事務所	システムの改良など 全国道事務所	システムの改良など 全国道事務所	システムの改良など 全国道事務所
（1）－2 **デジタル道路台帳**	システムの試行・整備 東京の一部の出張所	システムの整備 東京の一部出張所、相武	システムの整備 順次適用事務所を拡大	システムの整備 順次適用事務所を拡大
	相武の一部路線をデジタル化完了	紙台帳のデジタル化検討	紙台帳のデジタル化 要領等の改良検討	紙台帳のデジタル化 要領等の改良検討
（2）点検調書等データの取り込みの機能拡充 ○橋梁・トンネル等の点検調書等を道路GISプラットフォームに取り込むことにより、地図上での確認などが可能となる。さらに、各国道事務所が独自に作成・構築しているデータ（一覧リストやコンサル業務等で構築した管理システムのデータ）を道路GISプラットフォームに事務所職員で登録・更新が可能。				
（2）－1 **点検調書等の閲覧・集計**	システムの整備 全国道事務所	システムの整備・改良など 全国道事務所	システムの整備・改良など 全国道事務所	システムの整備・改良など 全国道事務所
（2）－2 **事務所保有データの閲覧**	システムの運用 東京・横浜・甲府	システムの改良など 順次適用事務所を拡大	システムの改良など 順次適用事務所を拡大	システムの改良など 全国道事務所

導入効果

（1）－1道路台帳附図等各種レイヤの閲覧
（1）－2デジタル道路台帳



必要な紙資料を書棚などから検索・確認

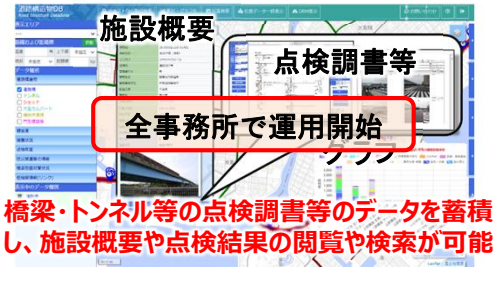
紙資料を探す作業がなくなりスムーズな窓口対応ができるようになったことで、業務環境が改善されました。



DXアプリにより迅速な対応が可能

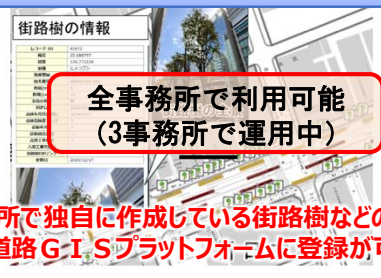
進捗状況

（2）－1点検調書等の閲覧・集計



橋梁・トンネル等の点検調書等のデータを蓄積し、施設概要や点検結果の閲覧や検索が可能

（2）－2事務所保有データの閲覧



事務所で独自に作成している街路樹などの情報も道路ＧＩＳプラットフォームに登録が可能

【道路WG】①道路GISプラットフォームの構築

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

GIS機能	～令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
(3)道路GISプラットフォームの活用 ○維持工事受注者が利用する道路巡回支援システム、発注者と受注者が使用する情報共有システム(ASP)とのデータ連携により、事象の発見から応急対策完了までのデジタル完結を目指す。				
(3)－1 **道路巡回への活用**	巡回システム(試行) 巡回システム・ASPとの連携検討 → 東京(巡回・ASP)、首都(巡回のみ)	巡回システム・ASPとの連携(試行) → 東京、大宮、横浜の一部出張所	巡回システム・ASPとの連携改良 → 順次試行出張所を拡大	巡回システム・ASPとの連携改良 → 順次適用事務所を拡大
(4)アプリの構築・他システムの連携の検討 ○LCC計算アプリや類似画像AIアプリ等の構築により、維持管理の効率化を実現する。また、パトロールカー車載カメラのリアルタイム映像共有や各工事等のBIM/CIMデータをGISプラットフォームに取り込みデータの管理及び検索との効率化を検討する。		試行計画中		
(4)－1 **技術者支援アプリ**	橋梁のLCC計算アプリ改良、損傷の検索AIの精度向上等 → 道路管理課、関東MC	道路管理課、関東MC	道路管理課、関東MC	順次全国事務所に拡大(閲覧のみ)
(4)－2 **パトロールカー映像との連携**	試行完了	リアルタイム映像との連携検討・試行 → 東京、常陸、長野	連携に関する基本設計 →	連携のためのシステム構築 → 順次適用事務所を拡大
(4)－3 **BIM/CIMとの連携**		BIM/CIMとの連携 → 甲府	BIM/CIMとの連携拡大 → 順次適用事務所を拡大	BIM/CIMとの連携拡大 → 順次適用事務所を拡大

進捗状況

(3)-1道路巡回への活用

ＡＳＰとの連携により事象発見～応急対策まで一連の作業がGISPFで作業可能になりました。



維持工事受注者への作業依頼が可能

(4)－1技術者支援アプリ



(4)－2パトロールカー映像との連携



パトロール車載カメラのリアルタイム映像共有と連携

(4)－3 BIM/CIMとの連携



各工事等のBIM/CIMデータと連携

【道路WG】②パトロールカー映像の活用

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

目標

パトロールカーによる道路巡視時にカメラを搭載し映像を取得し、過去の映像も含め、位置情報と併せて検索・閲覧できる技術を活用することで、労働生産性の改善と向上を図る。

取組内容

〇異状時巡視におけるパトロールカー車載カメラのリアルタイム映像共有の活用
〇車載カメラの映像を利用した、車両走行空間の異常を検出するシステムなど付加機能の検討
〇 RI2MAPSや道路GISプラットフォームでの表示や、道路巡回支援システムなどの既存システムとの連携

R5、R6年度

現状調査
・カメラ機材・通信状態調査　など

課題抽出のため
・機器等の現場試行
R5：千葉、高崎、相武の5出張所で映像装置の試行
R6：高崎、甲府、長野の5出張所で通信状況調査　など

解決の方向性
・導入マニュアル作成
・既存システムとの連携・カメラ画像の活用法の検討　など

R7年度成果

■常時巡視映像をリアルタイムで共有し、現地状況を確認





車載カメラやウェアラブルカメラによる異常映像・画像を取得



リアルタイム情報共有

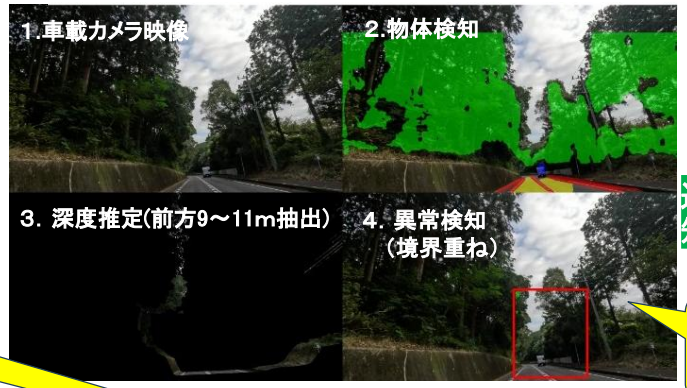
■車両走行空間の異常検知システム（植栽）の開発

道路パトロールカー車載カメラの映像利用の付加機能として、植栽による車両走行空間の異常を検出するシステムを開発

R8年度

■車両走行空間の異常検知システム（植栽）の事務所ヒアリングを実施予定

システムによる異常検知状況についてヒアリングにより意見聴取を行う



通知

〔異常検知時の通知イメージ〕



巡視者が見落としがちな車両走行空間の異常に着眼

異常を検知した際に通知することにより巡視作業をサポート

試行に向けて対象事務所、実施方法を検討中

R9年度以降

当面目指す機能
・リアルタイム情報共有
・巡回中の異常検出アラート
・異常箇所の記録と出力
・既存道路巡回支援システムとの連携　など



道路巡回支援

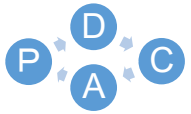


パト日誌出力支援

将来目指す機能
他の関連情報※との重畳による、データ分析、傾向把握、措置方針策定(P)、措置実施(D)、評価(C)、改善(A)



データ重畳・分析



※例えば、行政相談情報など

継続的改善による道路の安全安心、サービスレベルの向上など

～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
試行導入・評価	既存システムとの連携検討・試行	GISプラットフォーム等の連携を実施	各事務所に展開
技術開発（車両走行空間の異常検知システムの開発）		事務所での試行を実施	各事務所に展開

【道路WG】 ③設計・施工におけるBIM/CIM活用の推進

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

目標

3次元モデルを活用した発注者・受注者間の情報共有、維持管理、広報等を実施し、業務の合理化・効率化を目指す。

取組内容

〇GISプラットフォームとの連携により、データの管理及び閲覧・検索との効率化。
（R8年度：特定土工部を対象、一般国道への展開方法を検討、R9年度以降：対象施設、データ連携を拡充）
〇各工事における監督・検査・協議への土木イメージ図を使った数量算出や協議への活用。（各業務・工事）
〇定期点検の結果や道路付属物などを情報を統合することにより、管理の効率化への活用。

～令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降

道路GISプラットフォームとCIMモデルの連携方針を立案
→試行開始

トンネルの維持管理用CIMモデルが完成
→仕様書(案)、運用マニュアルを作成

GISプラットフォームとの連携
・BIM/CIMデータをGISプラットフォームに取り込み
・日常管理等の業務効率化を検証

特定土工構造物の維持管理モデル構築
・自然のり面を含む、特定土工構造物の維持管理用CIMモデルを作成
・災害時対応の効率化・迅速化

日常管理への活用
・道路構造物の基礎情報、点検、補修履歴等の資料・情報検索を効率化

災害時対応への活用
・現地確認、措置方針の検討の迅速化

R8年度成果

一般国道、トンネル以外の道路構造物への展開方法を検討



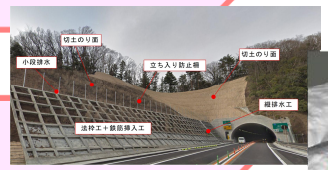
R9年度以降

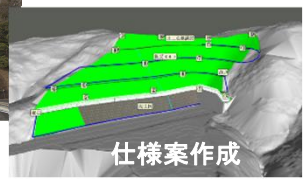
GISプラットフォーム、CIMモデルとのデータ連携を拡充



R8年度成果

特定土工構造物の維持管理モデルの仕様を作成





R9年度以降

活用場面の拡大と管理データの拡充
トンネルの維持管理モデルへのフィードバック



【道路WG】④ 道路緊急ダイヤル＃9910LINEアプリの運用

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

目標

現行の電話に加え、LINEによる通報システムを構築し、運用することで業務効率化・行政サービス向上を図る

取組内容

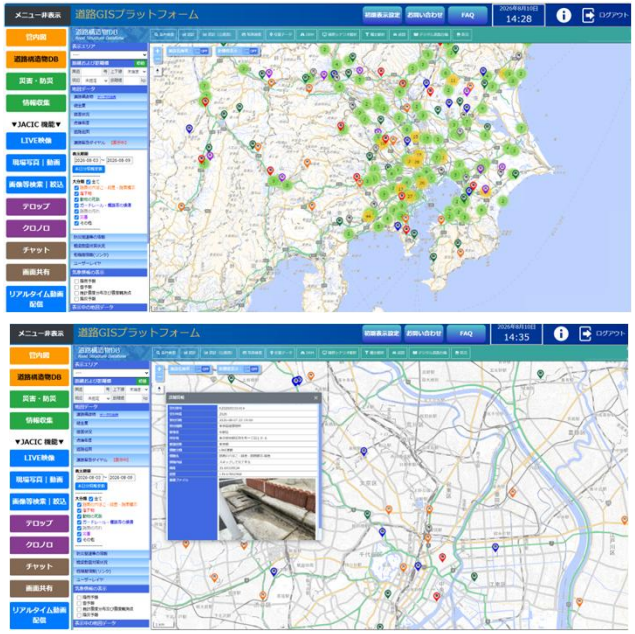
〇LINEによる通報システムを構築し、全国運用を開始するとともに、他の管理プラットフォーム（道路GISプラットフォーム等）との連携を行い地図表示により容易に現状を把握できるようにする。
〇災害発生時において、迅速な被災状況把握ができるよう、関係機関向けの災害モードを構築する。



道路緊急ダイヤル（＃9910）

R8年度実施

道路GISプラットフォームとの連携



道路GISプラットフォームと連携を開始

【道路緊急ダイヤル（#9910）LINE版】
〇令和6年3月29日　全国運用開始
〇友だち登録数　約287,000人（令和8年7月末時点）
【前回】約267,000人（令和8年3月末時点）
〇LINE通報件数　約14,000件（令和8年4月～令和8年7月）
（1日あたり通報件数　約115件）
【前回】約88,000件（令和7年4月～令和8年3月）
（1日あたり通報件数　約240件）

【道路GISプラットフォームとの連携】
〇 道路GISプラットフォームとの連携を実施
〇 LINE通報情報を地図上で確認可能
〇 通報箇所の状況把握及び対応業務を効率化

【道路緊急ダイヤル（#9910）LINE版　災害モード】
〇全国で試行運用を継続
〇災害時における情報収集手段として運用方法等を検証中

【令和8年度目標・計画】
〇 多言語化対応等のアプリ改良を検討中
〇 GIS連携機能の活用促進
〇 LINE通報の更なる利用拡大に向けた周知を実施

～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
道路緊急ダイヤル(#9910)LINE版 全国運用開始	GISプラットフォームとの連携を検討	LINEアプリの改良を実施	
災害モード　関東試行	災害モード　全国試行運用開始		

【道路WG】⑤ AIカメラを活用した冬用タイヤ自動判別システムの運用

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

目標

冬用タイヤ自動判定システムの導入により、現地のタイヤ指導の省力化を図る

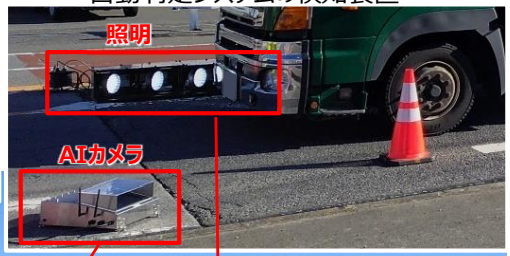
取組内容

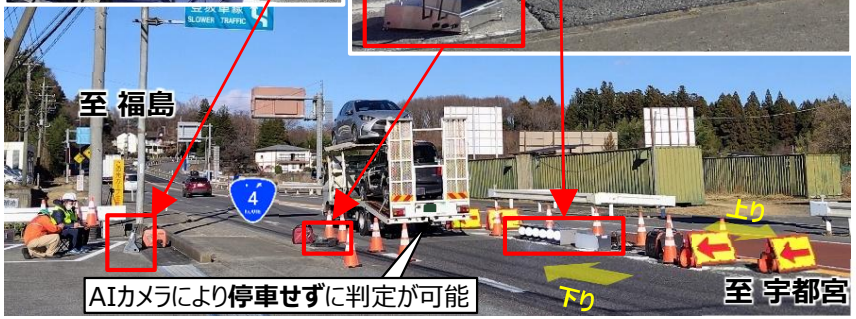
〇国道4号栃木県北部において、冬用タイヤ自動判定システムを運用し、活用効果を検証
〇システムの運用で得られた冬用タイヤの装着率の結果を活用し、冬用タイヤの装着についての啓発活動を実施

自動判定システムをモニタリング



自動判定システムの検知装置





R7年度も宇都宮国道事務所において
冬用タイヤの装着率のチェックを実施（上図）

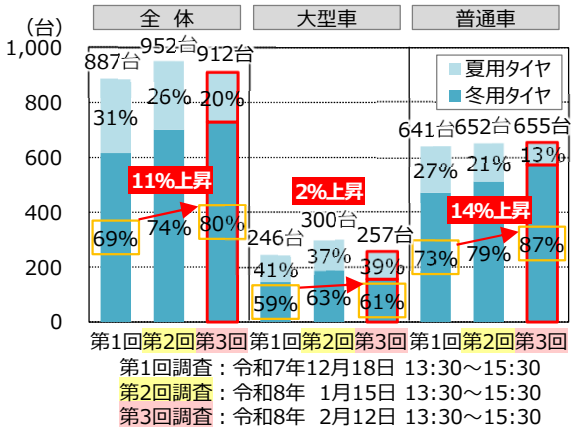
R8年度以降
冬用タイヤの装着率チェックを実施し、大雪時にはシステムを用いたタイヤチェックを実施予定
（右写真）



タイヤチェックの様子



R7年度成果

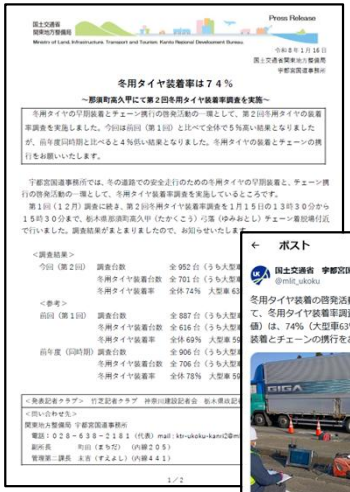


第1回調査：令和7年12月18日 13:30～15:30
第2回調査：令和8年 1月15日 13:30～15:30
第3回調査：令和8年 2月12日 13:30～15:30



装着率調査実施状況

R7年度広報



記者発表



宇都宮国道X

下野新聞に調査結果の記事が掲載
令和8年1月20日
「命守る冬タイヤ　装着74%」

適用箇所、他事務所との運用方法について検討中

～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
令和４年度より 栃木県北部において冬用タイヤの装着率チェックを実施・広報への活用	栃木県北部において降雪による冬用タイヤチェックがなかったため、冬用タイヤの装着率の広報へ活用	他国道事務所への展開	

【道路WG】特殊車両通行許可審査の自動処理
⑥審査事務の自動化による業務効率化と許可期間の短縮

DX WLB

国土交通省 関東地方整備局

・特殊車両通行許可（許可制度）においては、許可申請件数の増加等により、申請から許可までに要する期間が長期化している。
（Ｒ４年度：24日 → Ｒ５年度：29日 → Ｒ６年度：39日 となっており、許可件数・許可経路数も増加傾向）
・申請者からの問合せが増加しており、許可審査期間の短縮及び事務処理の効率化が求められている。

実施目標：事務処理の自動化の検討（RPAやAI活用）
・現行システムを利用しつつ、印刷して紙面で行っている審査・許可事務の大部分をRPAで自動化し、事務処理の負担を軽減する。

R7年度成果

＜自動化した主な作業工程＞
●許可業務
●申請受理（夜間処理実装済み）

R8年度取組

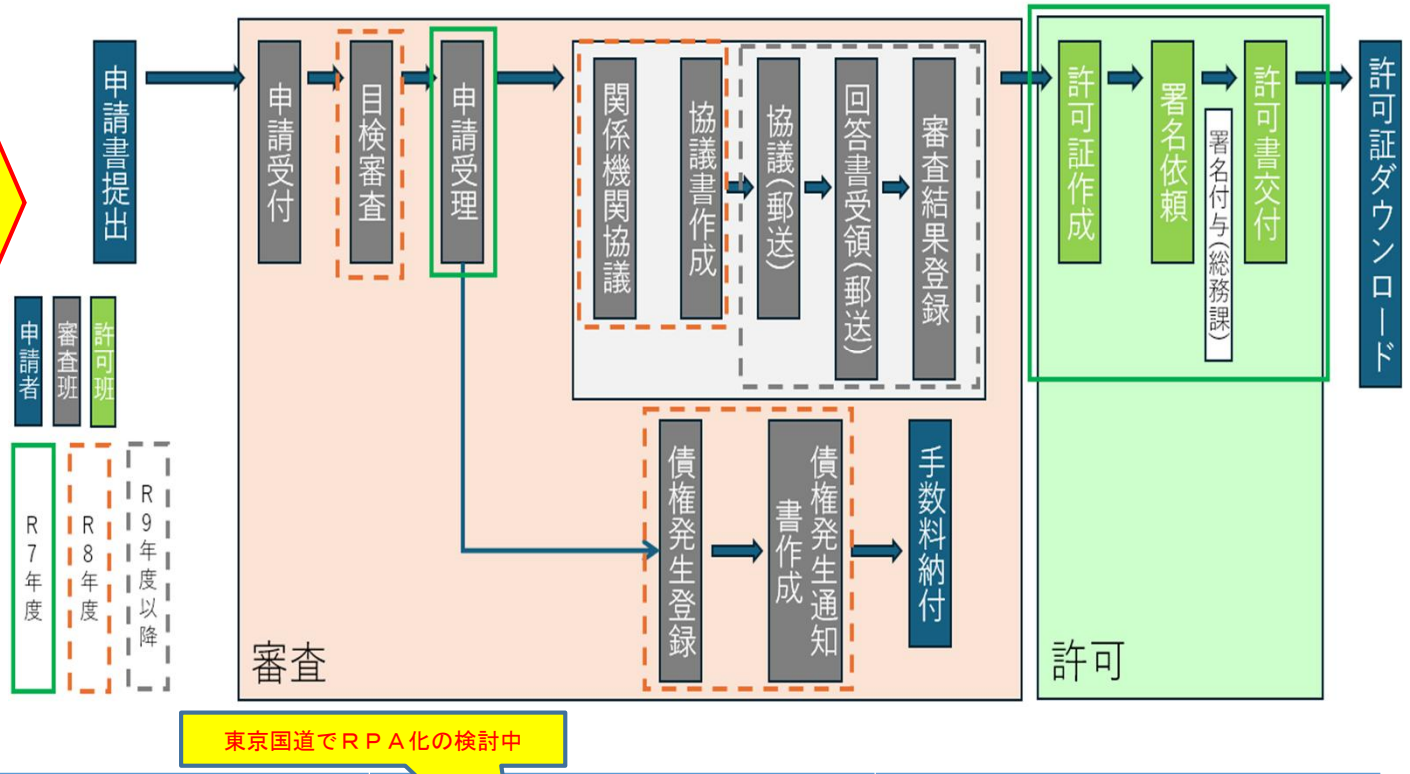
＜開発中の主な作業工程＞
●目検審査
●関係機関協議
●債権発生登録
●債権発生通知書作成

R9年度以降検討

＜自動化検討をする作業＞
●紙帳票の授受をトリガーとした各工程

AI－OCR等の技術を活用してデジタル化
一連の処理を円滑に完遂

業務プロセス：相関図



＜見込まれる効果（目標）＞
◆審査に要する作業時間を約20%削減（目標）
◆入力ミス等の削減による業務品質の向上

令和7年度	令和8年度		令和9年度以降
事務処理の自動化の検討・システムの開発	事務処理の自動化システムの領域拡大・最適化	管内事務所での試行運用開始	AI活用による更なる自動化の検討

第3回国土交通省自動運転社会実現本部（R8.6.8）資料抜粋

自動運転車両を活用した道路維持管理等の高度化・効率化

- 道路維持管理等の更なる高度化・効率化を進めていくため、将来の無人化も見据えて、自動運転車（開発中含む）の車両を導入（自動運転車両や自動化技術の導入に向けた実証を実施）
- あわせて、自動運転の開発を後押しする観点から、道路巡回等で走行した映像データ等を開発メーカと共有する枠組みを検討

自動運転車両の活用シーン

○道路巡回（パトロール）
- 日常点検
- 災害時等の緊急点検、資機材輸送、現地での電源としての活用　等

○除雪・凍結防止剤散布、清掃・散水

○規制作業
- 標識車として活用
- 先頭固定車として活用


道路巡回・点検



標識車

自動化技術の導入例

- AIカメラやセンサー等を用いた異常検知（目視点検によるバラつきを軽減等）
- 清掃・散水の自動化
- 除雪時の路上施設の自動回避、投雪方向の自動化



AIにより舗装点検結果を自動集計

AI技術を活用した舗装点検



除雪ﾄﾗｯｸに装備されている3つの除雪装置の動作を自動化

除雪装置の自動化（北陸地方整備局）

想定される効果

- 巡回頻度向上
- 作業頻度向上
- 作業員の安全性向上
- 省人化・無人化、長時間作業が可能、現地対応力の向上

自動運転車両による効率化等

走行データ等の共有による自動運転の実装支援

車両開発メーカ

⇒直轄国道の巡回（パトロール）から取組を開始

関東地方整備局管内で実証実験を想定

営繕WG

【営繕WG】DXで実現する公共建築

- 設計、積算、施工、維持管理段階における生産性向上・効率化・品質向上を図り、すべての関係者の働き方改革を推進。

＜設計・施工・維持管理で一貫したBIMデータの活用＞

（1）現在の取組（設計→施工段階）

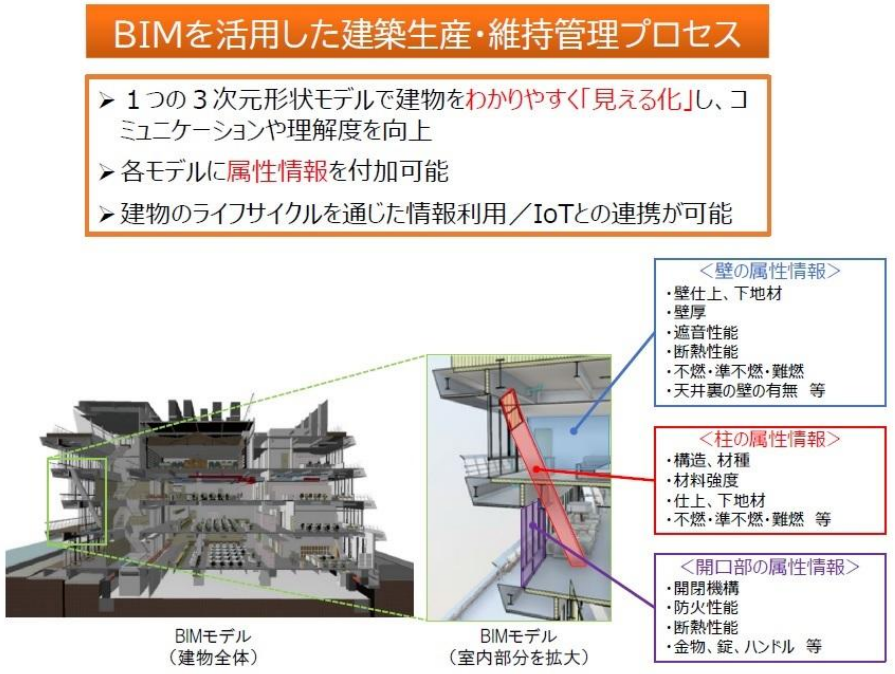
① 周辺環境を含む景観や外観・内観等に関して、関係者との円滑な合意形成。

② 設計・積算・施工時におけるミスや手戻りの防止、単純作業の軽減、工程短縮等による品質の確保や事業の効率化。

（2）将来の展開（施工→維持管理段階）

維持管理に資する有効な属性情報※を施設管理者にも引き継ぐことにより、修繕・維持管理業務の効率化に期待。

※例）耐力壁に係る材料、壁倍率、各製品の製造所（製造者）、製品番号、室の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、等



（出典）国土交通省「建築BIMの意義と取組状況について（令和5年12月）」

【期待される効果】
✓ 設計・施工段階及び工事完成後の品質の確保や事業の効率化。
✓ 営繕職員及び設計・施工・維持管理関係者の生産性向上。
✓ 作業時間の短縮、残業時間の削減、休暇取得の促進等。

【営繕WG】R8実施目標・取組状況

R8実施目標・取組状況

（1）BIMの取組
- 設計BIMの導入効果が高い大型案件について、発注者指定で実施
- BIM連携積算について、BIMデータを利用した積算を試行
- 施工BIMについて、受注者提案で実施

（2）生産性向上技術の更なる導入促進
- 技術提案評価型S型の発注工事において技術提案を求め、生産性向上技術を採用した際の工事成績加算を実施
- 「ICT建築土工を活用した施工」の試行
- デジタル工事写真の小黒板情報電子化の活用

（3）情報共有、打合せ等の更なる円滑化
- 原則全ての工事において、情報共有システムの活用、遠隔臨場を適用

R8実施計画

	取組区分	実施内容
（1）BIMの取組	【設計BIM】	・発注者指定でEIRを適用した設計BIM試行を実施 →形状確認のための外観・内観イメージ図を作成・検討、BIMモデルによる干渉チェックを実施
	【BIM連携積算(試行)】	・BIMデータの形状・属性情報を利用した積算を試行 ・積算に必要となる条件やデータ等を追加して、積算を行う
	【施工BIM】	・受発注者指定でEIRを適用した施工BIMを実施
（2）生産性向上技術の更なる導入促進		・技術提案評価型S型の発注工事において、生産性向上技術を採用した際の工事成績加算を実施 ・ICT建築土工を活用した施工を実施
（3）情報共有、打合せ等の更なる円滑化		・情報共有システムの活用や遠隔臨場の適用を年度を通じて実施
（4）その他		・学生向け工事現場見学会において、生産性向上技術（施工BIM）等を紹介 ・内部職員向けに設計BIMソフトの勉強会を予定

【営繕WG】R8取組状況（BIMの取組①）

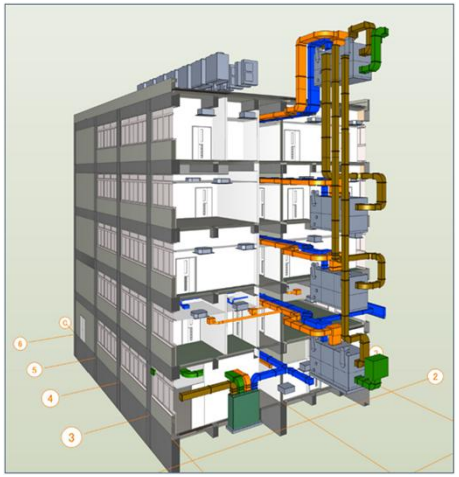
設計BIM

＜外観・景観検討＞
- 建築物外観の形状確認を主目的として、ＢＩＭを活用し作成。

＜設備計画の検討＞
- 建築で作成したＢＩＭモデルをベースに干渉チェックを実施。



＜外観・景観検討例＞



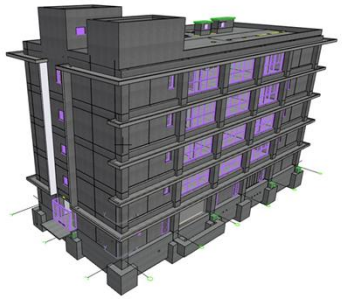
＜設備計画の検討＞

＜川崎港湾合同庁舎（仮称）外（24）設計業務＞

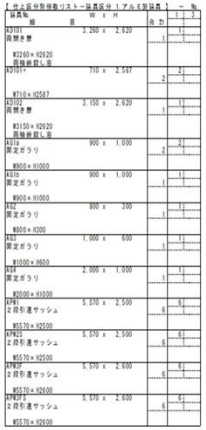
BIM連携積算（試行）

＜外観・景観検討＞
- BIMデータを活用したことにより、躯体では部材配置と部材断面リスト、仕上げでは建具及び間仕切りの配置、個数及びリストが自動生成。

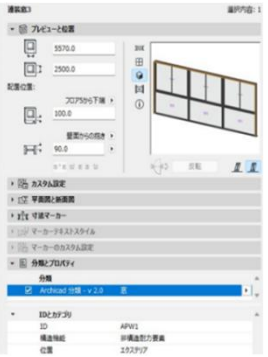
＜BIMモデル＞

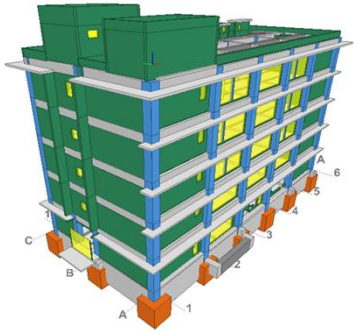


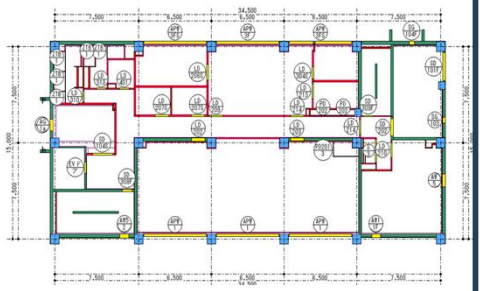
【BIMデータ活用による建具集計リスト】



■BIMデータ/建具登録画面
（WxH寸法はCAD建具表より連動）







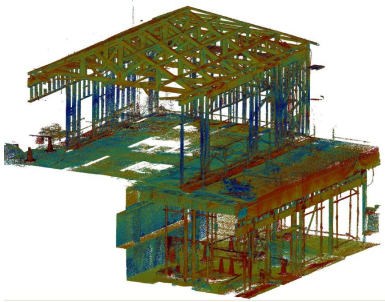
＜連携対象データの抽出＞

＜川崎港湾合同庁舎（仮称）外（24）設計業務＞

施工BIM

- 3D点群実測調査結果と施工モデルを合成し、施工手順検討への活用及び整合確認。

＜3D点群を活用した施工手順検討及び整合確認＞



3D点群データ実測



現況との重合わせ



基礎・補強鉄骨モデル作成



鉄骨建て方各STEP検討・作成



鉄骨建て方実施

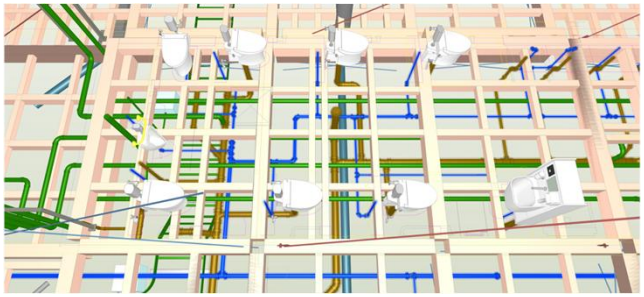


3D点群重合せ・整合確認

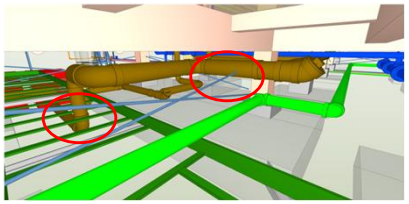
＜明治記念大磯邸園西地区1期（22）新営その他工事＞

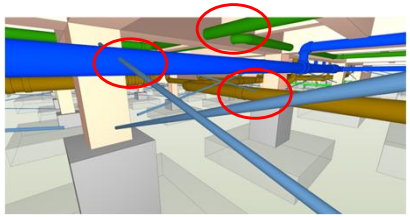
- 施工図作成における整合性の向上、手戻りの削減を図るため、木造建築の床下ブレストと衛生配管、ケーブルラック等の干渉チェックや納まり検討を実施。

＜施工図作成における整合性の向上＞

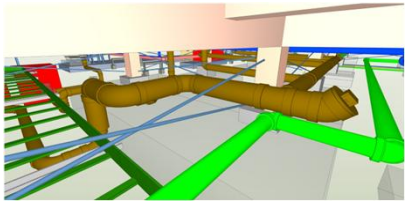


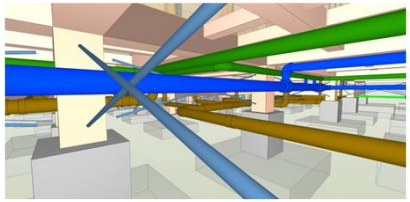
検討前：衛生配管がブレス、ケーブルラック等と干渉（茶：排水、緑：通気、青：給水）





検討後：排水管の勾配を確保しつつ配管ルートの再検討





＜干渉チェック及び納まり検討＞

＜国際園芸博覧会政府出展展示施設（仮称）（25）機械設備工事＞

【営繕WG】R8取組状況（生産性向上技術の更なる導入促進）

＜ICT土工＞
- ICT対応バックホウを用いモニターで掘削位置を把握、自動深さ制御により施工を実施。
- 丁張りや墨出しが不要となったことで工程が短縮された。また、深さ制限によって掘削精度が安定し、オペレーター間の技能差も縮小、施工性と作業効率の向上が確認された。

＜デジタル配筋検査＞
- デジタルカメラで撮影した画像判定を用いて配筋検査を実施。精度検証のため、スケール等による従来の実測と併用し、両者の結果を比較。
  - ✓ 画像の自動判別により鉄筋径・本数・間隔を確認できたが、配筋が密な柱などでは誤認識が発生しやすかった。
  - ✓ 検査時間は従来より1.3～2倍かかったものの、写真整理の自動化により帳票作成を含めた全体作業は効率化が期待できる。
  - ✓ 今後、認識精度や処理速度が向上すれば、より大きな効率化が見込まれる

＜ICT土工＞



キャリブレーションの状況


土工事の状況



モニターによる管理の状況

＜デジタル配筋検査＞

比較表	① デジタル配筋検査	② 従来の配筋検査
検査方法	撮影画像からの寸法抽出	スケール等による現地実測
現場検査時間	従来比 約1．3～2．0倍（撮影＋処理）	1．0（手計測・記録）
精度・信頼性	撮影条件次第で精度に差があり／画像で再確認可	作業者に依存／計測値の信頼性が高い
導入負担	機材導入・操作習熟が必要	低コスト／操作習熟が不要


デジタル配筋検査現場撮影の様子


検査結果判定画面

＜長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）（24）建築その他工事＞

【営繕WG】R8取組状況（情報共有、打合せ等の更なる円滑化）

情報共有システムの活用や遠隔臨場

- QRコードを活用し、各種点検実施状況を共有



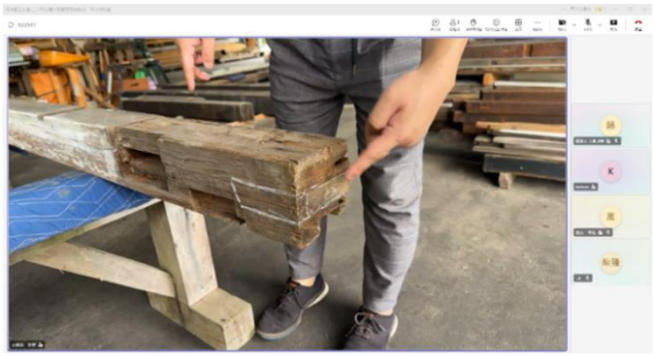
QRコードを活用した各種点検実施状況確認の共有

＜明治記念大磯邸園西地区1期（22）新営その他工事＞

- 遠方での場外検査を遠隔臨場で実施し、設計者及び監督職員の移動時間や待機時間を削減。



遠方の作業場にて、施工者と工事監理者が確認・撮影



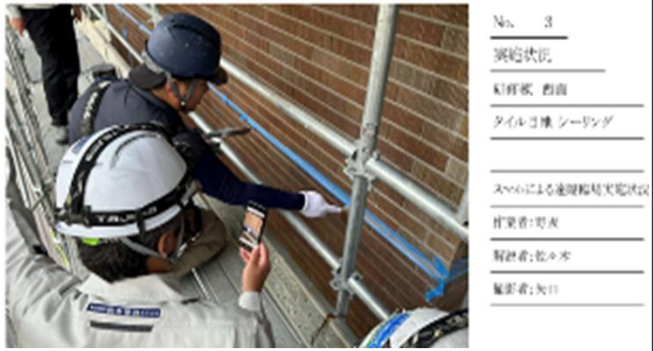
設計者及び監督職員は、WEBにて指示・確認を実施

＜明治記念大磯邸園西地区1期（22）新営その他工事＞

- 情報共有システムと遠隔臨場の実施により、情報共有の迅速化と効率的な施工状況の確認。



ASPで打合せ簿、遠隔臨場実施計画書、写真等を共有



タイル目地シーリング施工状況をWEBにて確認

＜国土交通大学校研修棟他（25）建築改修工事＞

港湾空港WG

【港湾空港WG】コンテナ物流における生産性の向上（CONPAS）

目　標

・情報通信技術を活用したコンテナ物流における生産性の向上（CONPAS）

取組内容

・関東地方整備局が開発した「CONPAS」を活用し、コンテナターミナルにおける予約制度の導入や、コンテナ搬出入手続きの電子化等を通じ、コンテナ物流における生産性の向上、およびコンテナ物流に関わる人々の働き方改革を図る。

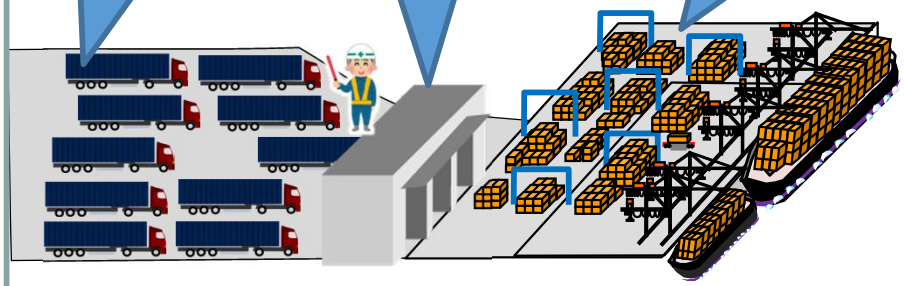
Before

・トレーラーによるゲート前混雑の発生・ターミナル滞在時間の長時間化
・非効率なターミナル作業の発生

トレーラーの到着時間が特定時間帯へ集中
コンテナ搬出入を行う際、トレーラーはターミナルゲート前に並ぶ必要があるため、ターミナルへのトレーラーの到着時間が集中する時間帯から混雑が発生

ゲート処理能力の不足
入構時に人の手による書類（紙）の確認や受付番号などの入力が必要なため、ゲートでの手続に多くの時間を要する

ターミナル処理能力の不足
コンテナの引き取りのタイミングが把握できないことにより非効率な荷役作業が発生



After

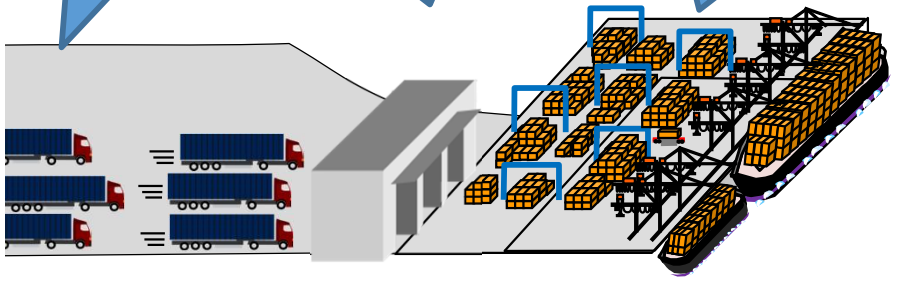
CONPAS® Container Fast Pass

・トレーラーによるゲート前混雑の解消・ターミナル滞在時間の縮減
・ターミナル作業の効率化

トレーラーの到着時間の平準化
予約制度の導入により、トレーラー到着時間を平準化し、混雑を解消

ゲート処理能力の向上
書類を電子化し、入構時の手続をトレーラーがターミナルに到着する前に実施するとともに、ICカード（PSカード）のタッチのみで入構可能となることにより、ゲートにおける手続時間を短縮

ターミナル処理能力の不足の解消
予約制度の導入により、コンテナの引き取りのタイミングをターミナルが事前に把握できるようになり、非効率な荷役の発生を解消



令和8年度 取組概要

目標・計画：横浜港・東京港において、「CONPAS」試験運用・常時運用に向けた検討・調整を行う。

中 間 報 告：〇横浜港　本牧BCコンテナターミナル（BC2ゲート）「原則予約」による常時運用を（令和8年7月より）開始。
本牧・南本牧のすべてのコンテナターミナル「原則予約」の試験運用を（令和8年8月に）実施。
〇東京港　中央防波堤外側Y2ターミナル での運用に向けた検討・調整を開始。

※「CONPAS」は、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図り、コンテナ物流を効率化することを目的としたシステムです。

【港湾空港WG】コンテナ物流における生産性の向上（CONPAS）

R8年度　実施状況

○ 各ターミナルと調整しながら、CONPASの最適な運用方法を確認するため、試験運用を実施する。
○ 試験運用の結果を踏まえ、運用方法を改善し、「常時運用（※通年の実施）」の開始を目指す。
○ 試験運用の結果を踏まえ、運用方法を改善し、「原則予約（※全数の予約）」の適用を目指す。



※ 赤字・赤枠が、第1回資料からの主な変更点

【港湾空港WG】コンテナ物流における生産性の向上（CONPAS）

R8年度　実施状況

○ 令和8年 8月12・13日の2日間、横浜港 本牧・南本牧のすべてのコンテナターミナルにおいて、CONPAS「原則予約」の試験運用を実施した。

○ 本試験は、対象のコンテナターミナルに搬出入を行う全てのトレーラーを対象に、CONPASの予約を取得し、予約時間に来場してもらうもので、「原則予約」を実施した場合の運用上の課題を把握することを目的とした。

○ 結果、約10,000件（5ターミナル×2日間の合計）の予約確認を実施した。本試験を通じて得られた知見をもって、各ターミナルにおいて、「原則予約」による常時運用に向けた検討を行っていく。

〈 ①「CONPAS」による搬出入予約 〉



〈 ② 予約した時間にトレーラーが来場 〉



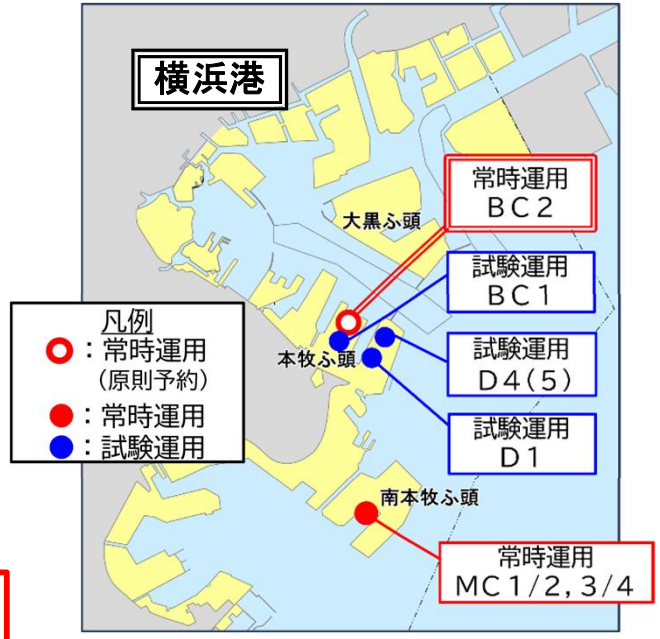
〈 ③ PSカードで予約確認し、ターミナル入場 〉





ドライバーが持参する
PSカードで予約確認

〈 横浜港のCONPAS導入状況 〉



ICT施工の取組状況

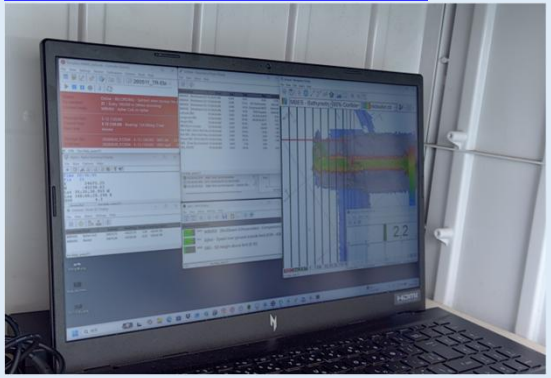
工種	令和8年度 ICT活用工事件数 （発注予定）	令和8年度 ICT活用工事件数 （契約済）
ICT浚渫工	**1件** **（千葉港）**	**100%**(1件/1件)
ICT基礎工	**6件** **（横浜港4件　鹿島港1件　茨城港1件）**	**100%**(6件/6件)
ICTブロック据付工	**1件** **（鹿島港）**	**100%**(1件/1件)
ICT海上地盤改良工 (床掘・置換工)	**5件** **（横浜港4件　茨城港1件）**	**100%**(5件/5件)
ICT本体工	**2件** **（鹿島港1件　茨城港1件）**	**100%**(2件/2件)

R8d実施事例：ICT浚渫工

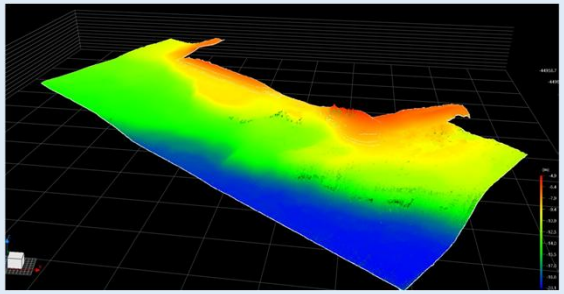
令和8年度　千葉港千葉中央地区泊地(−9m)浚渫工事
・測量から施工、維持管理までの一連の過程に3次元データを活用することにより、浚渫工事における作業効率化とともに、現場の労働力不足解消にも寄与

測量 | 設計・施工計画 | 施工・出来形計測 | 検査 | 維持管理

① 測量、設計・施工計画

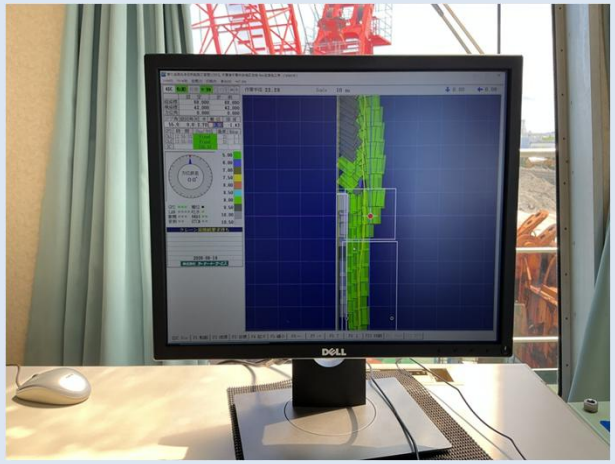


三次元測量



MBCによる解析

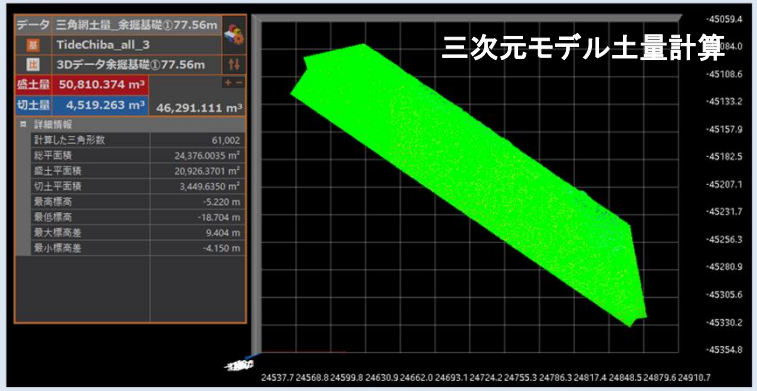
③ ICTを活用した施工



グラブ浚渫船位置確認（システムモニタ画面）

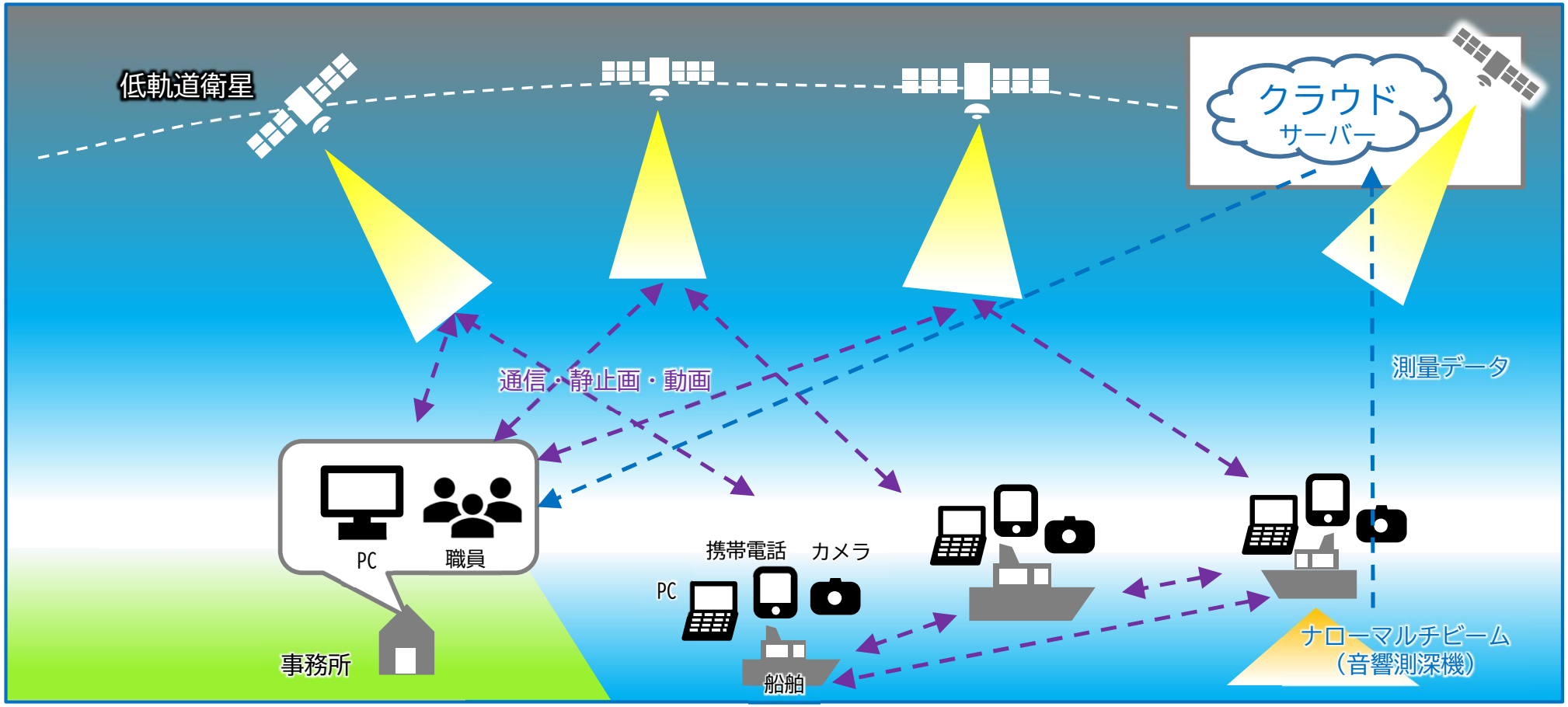


現場での浚渫状況





【港湾空港WG】低軌道衛星通信を活用した海上情報通信の確保



Before

○海上情報通信（電話、画像・動画の送受信）

・地上系ネットワークでは電波範囲に限界（通信・通話が途絶える頻度が多い）
・静止衛星ネットワークは低速度、高価

○管理測量結果の整理

・船舶で取得された測量データは、電子媒体を事務所に持ち帰って、事務所のPCで解析、図化等を実施（作業完了まで１週間程度）

低軌道衛星の利用

After

○海上情報通信（電話、画像・動画の送受信）

・低軌道衛星を利用した安定した海上とのデータ通信(通話)の確保（効率化、生産性向上）

○管理測量結果の整理

・マルチビームクラウド処理システムを利用することで、業務の効率化、生産性が格段に向上（従来1週間かかるところを1時間程度で処理）

【港湾空港WG】低軌道衛星通信を活用した海上情報通信の確保

R8年度　実施状況

背　景

〇東京湾口航路事務所は、港湾法で定める開発保全航路（東京湾中央航路）の管理（直轄船舶、カメラ・レーダーによる監視、航路内の水深把握のための管理測量）及び東京湾内の個別の港湾区域に属さない一般海域の浮遊ゴミ回収に努めている。
〇業務を遂行する上では船舶と事務所、船舶間での連絡において、安定した情報通信（通話（Teams等）、画像・動画の送受信）の確保が重要となる。しかしながら、**沿岸から離れた海上においては**、沿岸域に設置されている**携帯電話基地局（地上系ネットワーク）の電波範囲に限界があり、海上での通信（通話）が頻繁に途絶える。**

目　標

〇低軌道衛星を活用し、海上における安定した情報通信確保による業務の効率化
・安定した通信により、航路管理業務および災害時の人員・物資輸送の円滑化
・船舶で取得したナローマルチビームのデータを海上からクラウドサーバーを介して処理することで、海底状況把握のリアルタイム化

令和8年度 取組概要

〇令和８年度は、航路調査船の通信機器の**実装、運用に順次移行すると共に、多様な利活用に向けた検討、導入に順次取り組む。**

令和8年度 実施状況

	R8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
航路調査船	べいさーち うらなみ	運用に向けた検討・準備						必要資機材の実装				運用開始	

防災WG

【防災WG】主な検討項目

国土交通省
関東地方整備局

R8（2026）.10.28

素速くつかむ・共有する **防災WG**

【主検討項目】

Ⅰ－１．災害対応の迅速化・効率化①

①「初動対応の自動化」

Ⅰ－２．　災害対応の迅速化・効率化②

②「被災状況・支援要請取りまとめの自動化」

Ⅱ．被災状況把握の迅速化・効率化

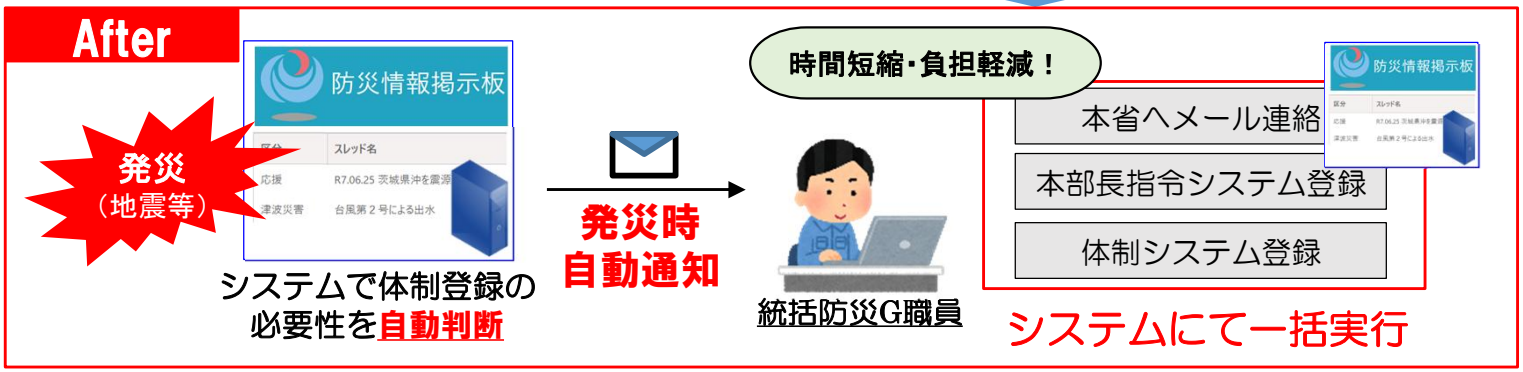
③「防災ヘリによる広域的・俯瞰的な被災状況の把握」

①「初動対応の自動化」

【目標】
　発災時に自動で情報を処理・発信する仕組みを導入し、初動対応にあたる担当職員の負担軽減と体制構築の迅速化・効率化を図る。

【取組内容】
・地震災害、津波災害、風水害等の発災時、災害対策本部の体制構築を一括実行できるシステムを構築。
・Ｒ７年度は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、応援-他地整重大災害等　の災害条件を追加。
・Ｒ８年度は、**河川水質事故、応援-特別警報**　の災害条件を追加予定





●導入効果

- 初動対応時間の短縮
  （約40分→約20分）
- 職員の負担軽減
- 登録ミスの防止

●R8年度 スケジュール

R7年度	R8年度			
第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
運用開始	現運用の整理	対象災害条件 追加	追加分 動作検証	運用開始

①「初動対応の自動化」

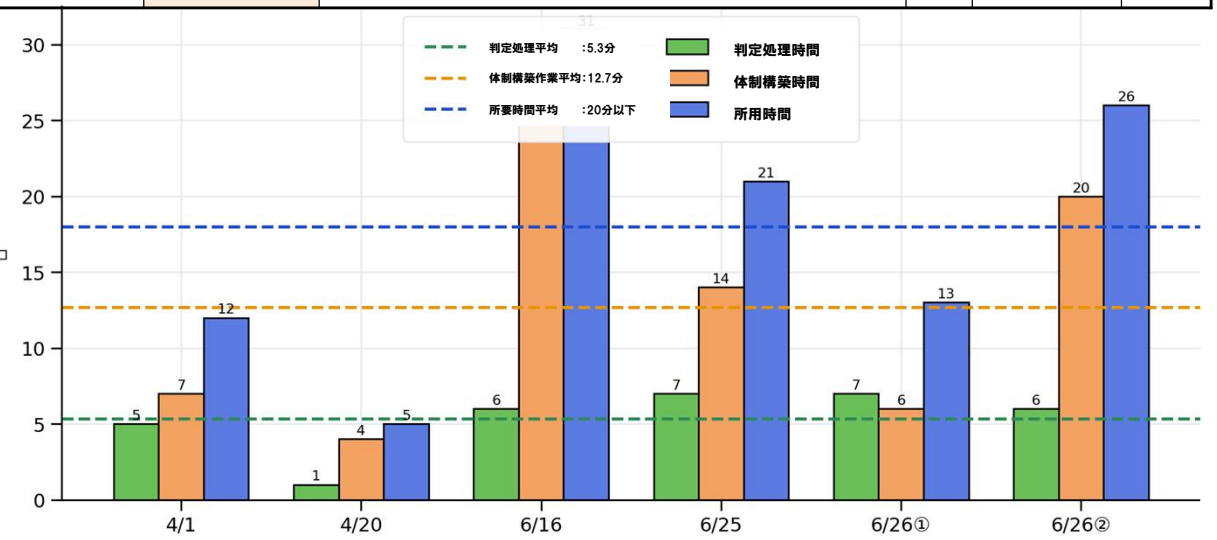
今年度の地震発災より、現運用の整理として、初動の体制構築にあたっての効果検証を実施。
安定した運用に向けて、評価検証を実施した。

令和8年度初動対応の実績（地震災害対策）

発生日時		体制登録判定処理	自動体制登録依頼	体制構築作業	体制設置	発災からの所要時間	体制名	M	最大震度	区分
4月1日	10:06	5分	10:11	7分	10:18	12分	茨城県南部を震源とする地震（応援含む）	5	5弱	警戒
4月20日	19:30(16:52)※1	1分	19:31	4分	19:35	5分	北海道・三陸沖後発地震注意情報	7.7	5強	警戒
6月16日	19:46	6分	19:52	25分※2	20:17	31分	茨城県南部を震源とする地震（応援含む）	5.5	5弱	警戒
6月25日	7:30	7分	7:37	14分	7:51	21分	岩手県沖を震源とする地震（応援）	7.2	6強	注意
6月26日	12:46	7分	12:53	6分	12:59	13分	千葉県北東部を震源とする地震	5.8	4	注意
6月26日	22:29	6分	22:35	20分※2	22:55	26分	山梨県東部富士五湖を震源とする地震	5.6	6弱	非常

※1（発災時刻）

※2 システムトラブルのため参考時間



■試行検証結果

①判定処理平均　　:約5分
②体制構築作業平均　:約13分
⇒平均所要時間　初動対応時間の短縮
　　約20分を達成

■評価を踏まえた今後の課題

・体制登録判定処理は5分以内と人手処理よりも大幅に導入効果は発揮されているが、システムトラブルや体制構築の短縮にはさらなる検討が必要

①「初動対応の自動化」

●令和８年度の予定

・①河川水質事故、②応援-特別警報を構築予定
→これにより、自動化可能な災害条件は全て機能構築完了（人の判断が不要で、発令にトリガーがあるもの）

自動化対象災害	トリガー情報	運用状況（予定）
地震災害	震度情報	運用中
風水害	支部体制設置数	運用中
雪害	支部体制設置数、大雪警報	運用中
河川水質事故災害	支部体制設置数	**R8年度以降運用開始予定**
応援	震度情報、記録的短時間大雨情報、 土砂災害警戒情報＋避難指示	運用中
	噴火警報、津波警報	運用中
	他地方整備局重大災害、１都８県５政令市震度５強、 地方公共団体へ緊急災害対策派遣隊派遣	運用中
	特別警報	**R8年度以降運用開始予定**
火山災害	噴火警報	運用中
津波災害	津波注意報、警報	運用中
南海トラフ地震災害	南海トラフ地震臨時情報	運用中
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震災害	北海道・三陸沖後発地震注意情報	運用中

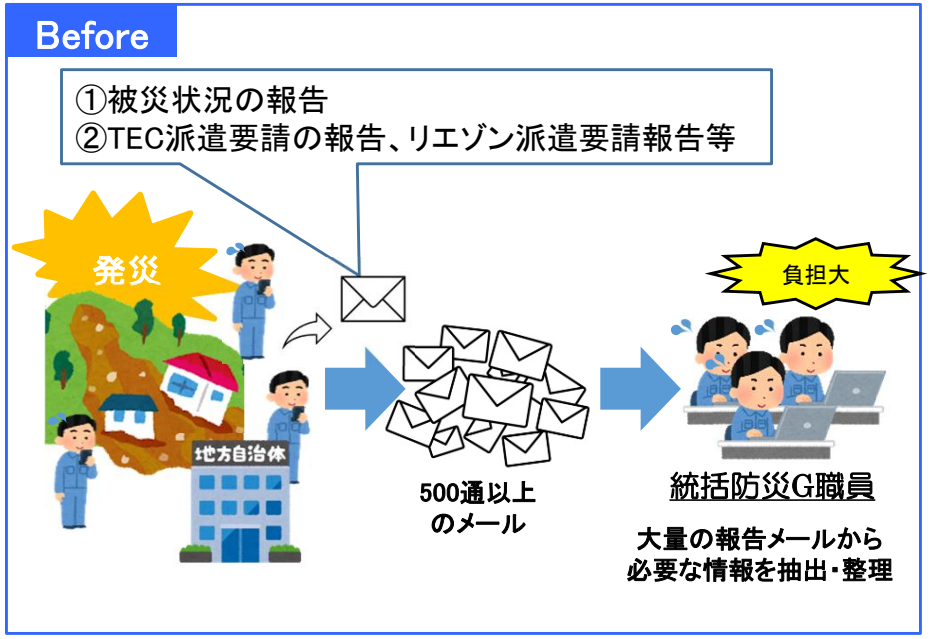
②「被災状況・支援要請取りまとめの自動化」

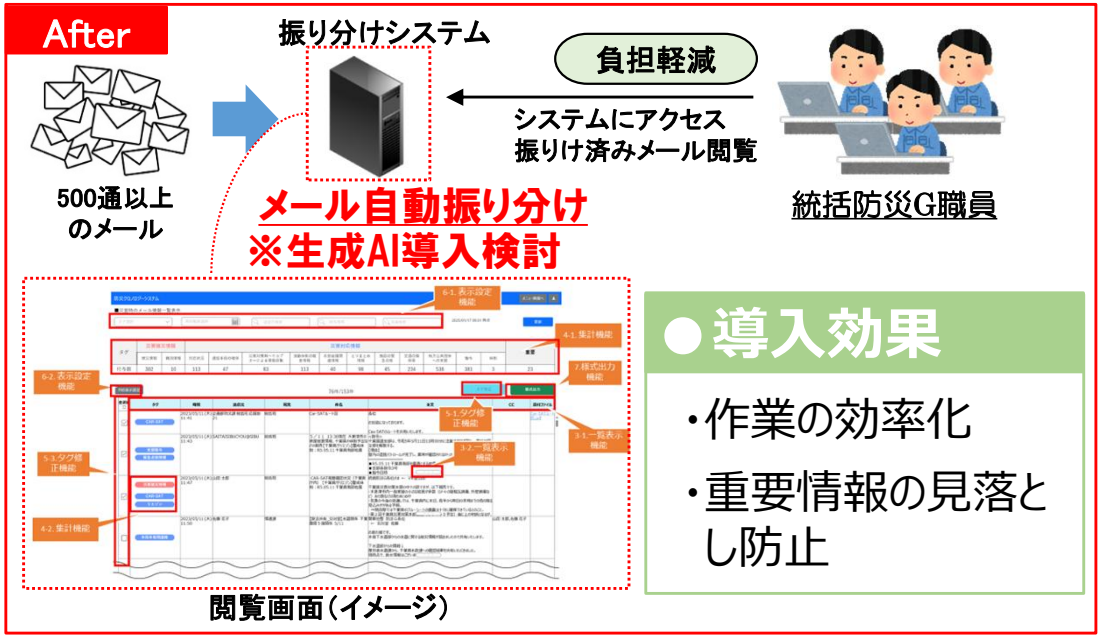
【目標】

災害発生時、災害対応に関するメールが防災担当者に大量送付され、情報の抽出・整理に時間を要する。
システムにより自動で分類振り分けする仕組みを構築し、職員の負担を軽減し作業の効率化を図る。

【取組内容】

- 被災状況・支援要請等のメールを抽出、整理・振り分けする自動化システムを検討。
- R7はAI技術による自動振り分け手法、システム構成等を検討。
- R8はプロトタイプシステムの設計・構築及び試行検証、AI用サーバ調達仕様検討を実施予定



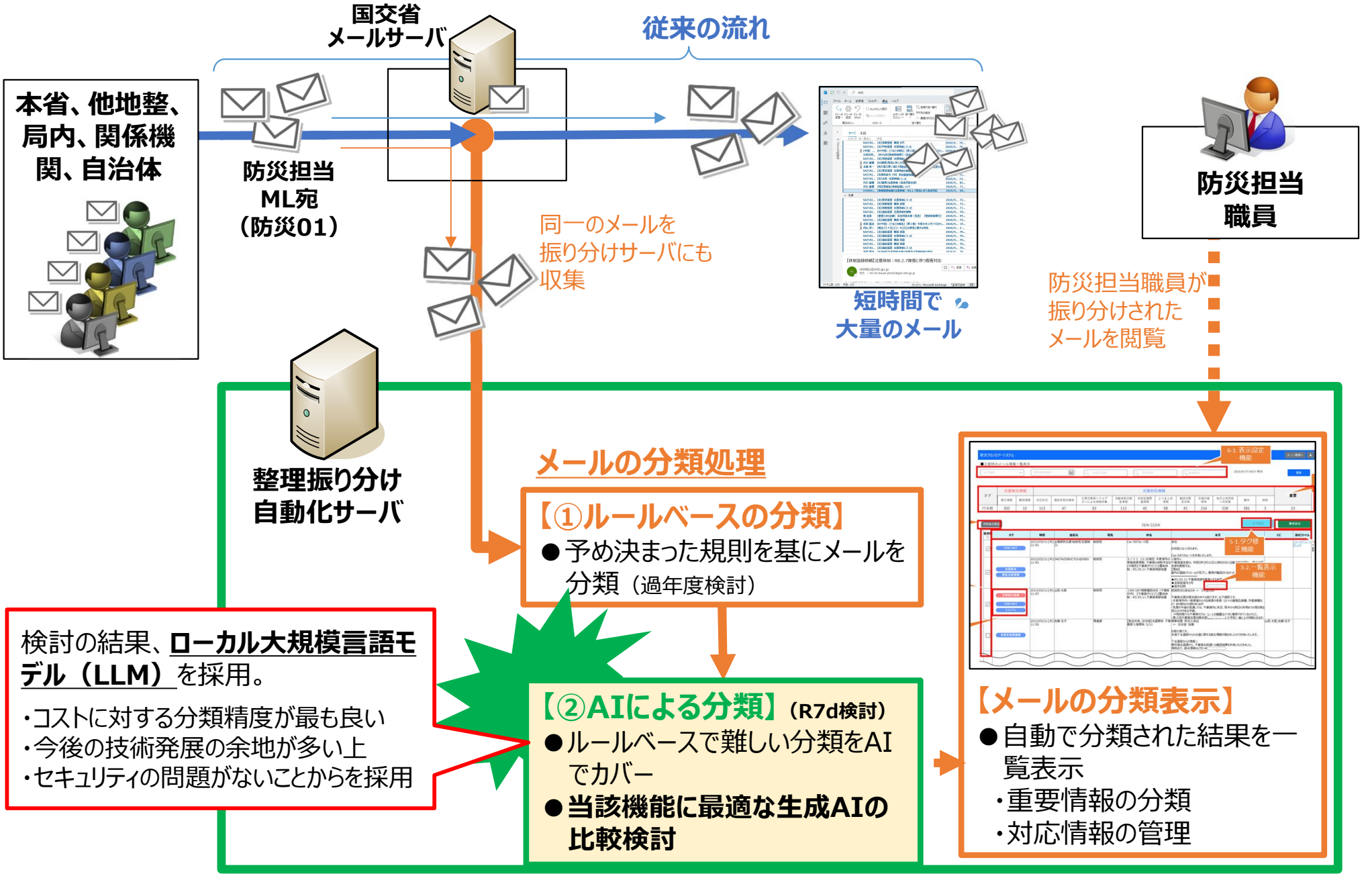


●R8年度 スケジュール

R7年度	R8年度（予定）				R9年度	R10年度
第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
概略検討（AIの比較検討・システム検討）	プロトタイプシステム設計・構築・試行・検証			AI用サーバ調達仕様検討	実運用システム設計・構築・機能・拡充	運用・改修

②「被災状況・支援要請取りまとめの自動化」

■システム構成イメージ



③「防災ヘリによる広域的・俯瞰的な被災状況の把握」

１．防災ヘリコプター調査ルート作成支援システム導入検討

【取組内容】

・災害発生時に、各班からの要望により、防災ヘリの飛行ルートを自動作成するシステムの構築検討。
・Ｒ７年度は、運用・システム要件を整理したうえでデモ環境内に調査ルート作成支援の各種機能を作成。
・Ｒ８年度は、デモ環境による試行を継続、運用に必要な機能改善を実施後に、**本番環境で試行運用を開始**



主な機能項目	機能内容
調査区間の自動描画	河川・道路の**キロポストのデータ**入力により、**調査区間を自動で描画**
飛行時間計算高度化	**調査時の速度**と調査地点間の**移動速度**等から飛行時間を自動計算
ルート出力機能	生成したルートを**DiMAPSの地図データ形式で出力**、情報共有が迅速化

●導入効果

- 防災ヘリルート作成の迅速化・省力化
- 運航会社との調整の省力化
- 関係者との情報共有の強化

●R8年度 スケジュール

R7年度	R8年度				R9年度～
第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
デモ環境での試行・評価	試行・評価を踏まえた機能改良			本番環境での試行運用開始	運用開始・継続保守、改良

防災ヘリ飛行調査ルート作成支援システムの試行

2026年6月26日（金）22時29分に山梨県東部・富士五湖を震源とする地震発生から、土砂災害発生箇所の判読結果（ALOS-4※による観測結果）を受けて、河道閉塞等の緊急調査として、あおぞら号による調査飛行の必要性が生じた。
防災ヘリ飛行調査ルート作成支援のシステム化に向けて、今年度、試行・評価を踏まえた機能改良段階の試行運用として、実災害におけるルート作成した場合の検証を実施した。



土砂災害発生箇所判読結果

NO.	座標		住所	震度
1	35.81201	138.887796	山梨県北都留郡丹波山村	震度4
2	35.80848	138.893927	山梨県北都留郡丹波山村	震度4
3	35.80748	138.894843	山梨県北都留郡丹波山村	震度4
4	35.78514	138.776994	山梨県甲州市塩山小屋敷	震度5弱
5	35.7841	138.83525	山梨県甲州市塩山一ノ瀬高橋	震度5弱
6	35.71373	138.724231	山梨県甲州市塩山上於曽	震度5弱
7	35.43861	138.704563	山梨県南都留郡鳴沢村	震度5弱
8	35.20019	138.735693	静岡県富士市桑崎	震度4

①座標（緯度経度）情報を基に、調査地点を登録

②地点登録後にルートを自動作成

■試行検証結果

①地点登録作業時間：13分
②システム算出時間 ：2分
⇒3人以下の調査員搭乗で全８箇所の調査が可能と算出

■試行・評価を踏まえた機能改良段階における課題

・調査地点登録の際、地図上で地点選択する必要があり、座標の数値情報から地点登録に時間を要した（他の地図アプリで検索してから登録）。
・飛行可能時間の算出は、調査速度や巡航速度、地点調査による周回時間等を仮定して算出しているため、本システムで作成したルートでの調査実績を蓄積し、調査時間算出の妥当性について検証していく必要がある。

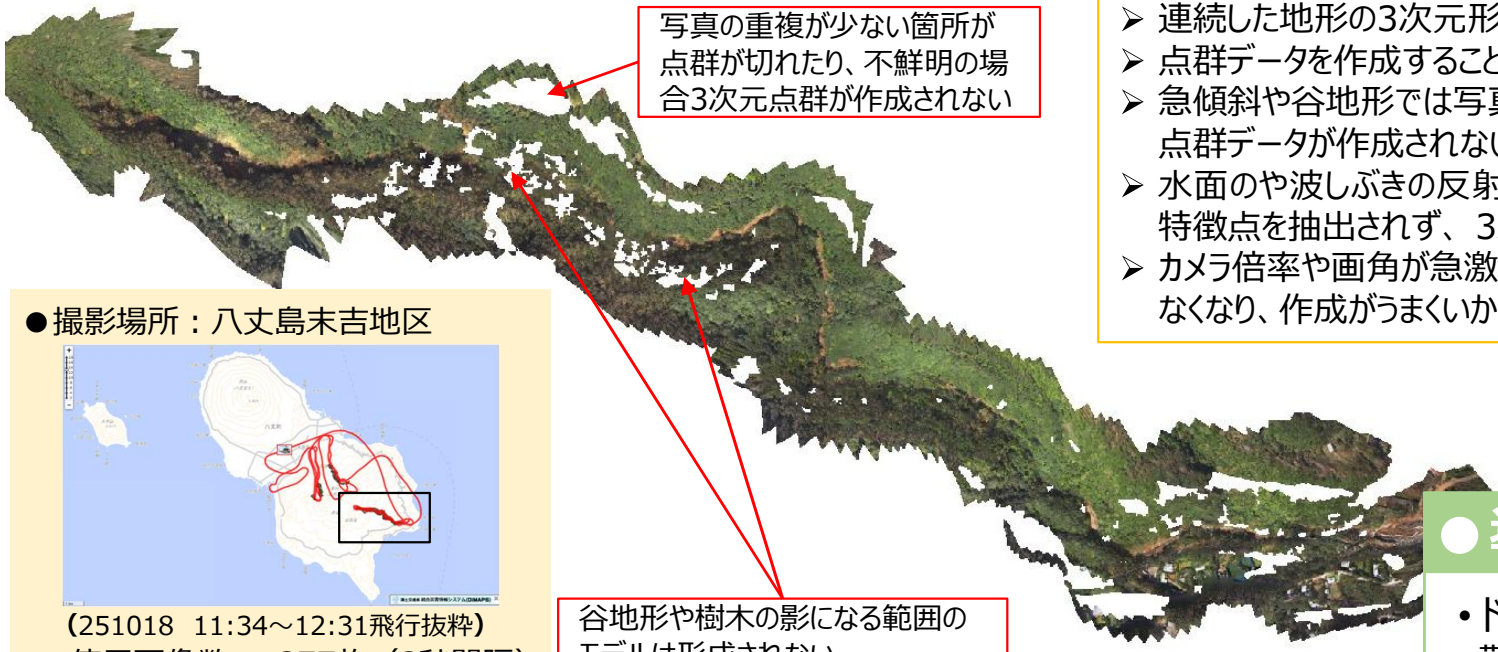
③「防災ヘリによる広域的・俯瞰的な被災状況の把握」

２．防災ヘリコプター映像活用の検討

【取組内容】

・Ｒ７は、実データによる３Ｄ点群データの作成試行、試行結果による課題の抽出
・Ｒ８は、抽出された課題を踏まえた、**実際の防災ヘリコプターを用いた撮影条件、データ作成手順**の整理

■実データによる3D点群データ



●撮影場所：八丈島末吉地区

（251018　11:34～12:31飛行抜粋）
●使用画像数　：277枚（2秒間隔）
●使用ソフト　：Metashape
●作成時間　　：約110分

試行結果

- 連続した地形の3次元形状を可視化可能
- 点群データを作成することで、水平距離や高さの計測が可能
- 急傾斜や谷地形では写真に写らない範囲が生じるため、3次元点群データが作成されない
- 水面のや波しぶきの反射、植生の揺れがある場合、対象物の特徴点を抽出されず、3次元点群データが作成されない
- カメラ倍率や画角が急激に変わる映像箇所は画像の重複が少なくなり、作成がうまくいかない場合あり　等

●導入効果

・ドローン調査班の進入・調査が困難な箇所においても、ヘリ空撮映像による３次元点群データから被災規模、概数把握に活用可能。

● R8年度 スケジュール

R7年度	R8年度				R9年度～
第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
撮影手順及び課題の整理		飛行・撮影条件の検討		3次元点群データ作成手順・システムの検討	試験飛行

総務WG

【総務WG】業務改善を起点とした効率化について

デジタル化の更なる推進!!

取組方針

デジタル化を推進することにより業務上の無駄を削減し、業務効率化を図る。

取組内容

従来から推進している Power Automate Desktop(PAD)による業務自動化を継続するとともに、以下の取組を横断的に推進し業務効率化を図る。

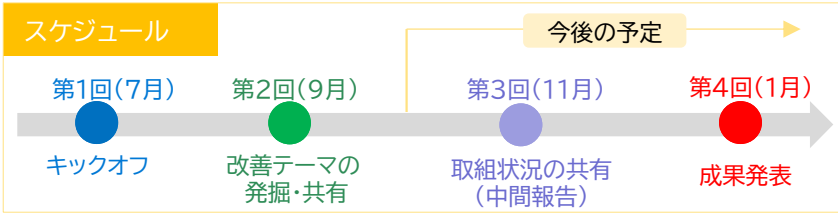
- ➢PADを活用した業務自動化の継続推進
- ➢有償版RPAツールの利用拡大の検討
- ➢生成AIの活用を推進
- ➢ペーパーレス化を推進
- ➢画像読み取りソフト等の活用・実証検証



DX推進体制

DX推進役10名を選定【各課2名(うち1名は係員)】

課内の課題や改善ニーズを把握し、職員と連携してDXを活用した業務改善・効率化を推進する。



1. 困りごとを発見

業務改善が目的であり、デジタル化はそのための手段の一つ。

日常業務の中で
「困った」「面倒だ」と
感じることを見つける

- ☑その作業は**なくせないか。**
- ☑その紙は**本当に必要か。**
- ☑その転記は**自動化できないか。**

2. ECRSで見直す

E:Eliminate(なくす)
その業務自体をなくせないか
例)
慣習的な報告の廃止
紙の提出を廃止

C:Combine(まとめる)
複数の作業をまとめられないか
例)
様式の統合
一括入力・一括処理

R:Rearrange(変える)
作業の順番ややり方を変えられないか
例)
処理順序の見直し
対面→WEB受付

S:Simplify(簡単にする)
もっと簡単にできないか
例)
マクロ、RPA、
AI活用

3. デジタルツールを活用する

最適なデジタルツールを活用

- Microsoft Forms
  申請・調査・集計の電子化
- Teams / SharePoint
  電子回覧・情報共有
- 源内・Copilot(生成AI)
  文書作成・要約・アイデア出し
- RPA(PAD・WinActor)
  定型作業の自動化
- AI-OCR
  紙資料のデータ化・入力削減

4. 効果を共有し、横展開につなげる

取組の効果や気づきを共有し、他課への横展開や新たな改善テーマの発掘につなげる。

効果の見える化
時間削減・コスト削減
負担軽減など

好事例の共有
他課でも使える
事例を共有

新たな改善テーマの発掘
次の「困った」「面倒だ」を見つけて改善へ

【総務WG】業務改善を起点とした効率化について

DX推進役の活動を通じて、33件の業務改善テーマを抽出

項目	分類①	分類②	分類③	分類④	分類⑤
改善テーマ（概要）	業務の廃止・見直し（10件）	定型業務の自動化（9件）	申請・集計業務の効率化（8件）	生成AI活用による効率化（4件）	文書・データの電子化・活用（2件）
改善区分（ECRS）	E＋R（なくす）（変える） 廃止・見直し	S（簡単にする） 簡素化	C＋S（まとめる）（簡単にする） 統合・簡素化	S（簡単にする） 簡素化	S（簡単にする） 簡素化
活用デジタルツール	―	RPA（PAD）	Forms Teams RPA（PAD）	生成AI（源内・Copilot）	AI-OCR RPA　など
進捗状況	検討中（一部見直し済）	検討中（一部運用中）	検討中（一部ツール作成中）	運用中（一部試行、作成中）	実現方法を検討中
期待する効果	・手続きの簡素化 ・作業時間の削減 ・業務の標準化	・作業時間の削減 ・入力ミスの防止 ・職員負担の軽減	・集計時間の削減 ・申請の可視化 ・回答漏れ、集計ミスの防止	・資料作成時間の削減 ・検討業務の効率化 ・業務ツール作成支援	・転記作業の削減 ・入力ミスの防止

現在の状況

- ✓ 廃止・見直しからデジタルツールの活用まで、幅広い改善テーマが抽出された（特に、申請の電子化など、ペーパーレス化につながる提案が多く見られた）
- ✓ 実現可能性が高いと見込まれるものも一定数あり、すでに見直しや試行、ツール作成等の取組に着手しているものも存在
- ✓ その一方で、引き続き実現方法の更なる検討・精査を要するもの（熟度が低いもの、実現までのハードルが高いもの）も存在

今後の予定

- ✓ 1月（予定）のWG内発表会に向けて、業務改善テーマの具体化・実現に向けた取組を推進
- ✓ 特に実現しやすいテーマの検討・調整を速やかに進め、改善事例（成果）を早期に創出
- ✓ DX推進役間の情報共有・連携を図りつつ、WG内で取組状況や改善事例を随時共有し、新たな気づきや横展開を促進
- ✓ 各担当者への相談対応や情報提供を通じて具体化・実現を支援

建政WG

【建政WG】建政部におけるDXの取り組み方針

国土交通省
関東地方整備局

社会的背景

働き方改革
行政サービス向上・効率化
地方創生・国際競争力強化

DXの取組方針

DXによる持続可能で安全・安心なまちづくり
～行政、事業者、国民の三方よしの実現～

Ⅰ. 国営公園の運営維持管理の効率化

目標（将来の姿）

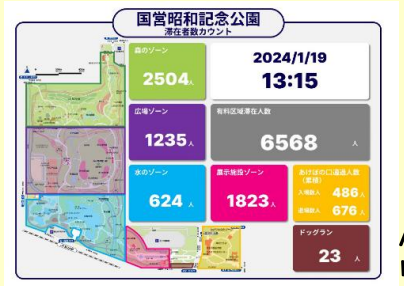
- 公園管理運営の効率化、負担軽減　行政　事業者
- 公園管理運営の高度化、利用サービス向上　事業者　国民

令和8年度の取組

① ドローン等を活用したクマ対策
② AIを活用した管理運営の効率化
③ 公園管理運営データのスマート化



ドローンによる
クマの位置確認・追跡・追い払い



AIカメラを活用した園
内の混雑状況把握



スマホでの公園
施設情報更新

Ⅱ. まちづくりのDX推進支援

- まちづくりの課題把握・対策検討の高度化、地域への説明能力向上　行政　事業者　国民

① ３D都市モデルの活用



３D都市モデルの例

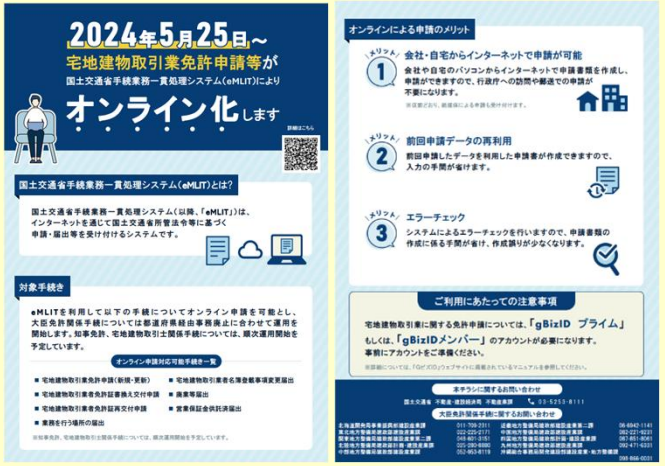


ハザード情報の３D表示

Ⅲ. ICTツールを活用した事務効率化

- 建設業関係事務の負担軽減・利便性向上、建設業等の健全な発展　行政　事業者　国民
- 交付金事務の効率化　行政

① 建設業法・宅地建物取引業法・建築基準法関係事務等の電子化・オンライン化
② 建設業法令遵守に関する動画解説の配信
③ 交付金関係事務へのRPAの導入



宅地建物取引業免許申請等のオンライン化

【建政WG】令和8年度の目標・計画

Ⅰ．国営公園の運営維持管理の効率化

事例紹介

①ドローン等を活用したクマ対策（アルプスあづみの公園）

公園周辺のクマの出没マップを作成し、ドローンによる監視と音や光などによる侵入防止対策のほか、地上ロボット等の活用検討も含め、複数の対策の組み合わせを検証。

②AIを活用した管理運営の効率化（昭和記念公園）

AI搭載Iotカメラによる水道メーターの読み取り、AI-OCRによる紙のアンケートのテキスト化、公園インフォメーションAIなど、企業等と連携し複数の社会実験を実施。



公園インフォメーションAI（昭和記念公園）

③公園管理運営データのスマート化

公園管理運営データのスマート化（アルプスあづみの公園）

実用化に向けて、システムの試験運用による課題の検証を行うとともに、課題解決に向けた取り組みを進めていく予定。

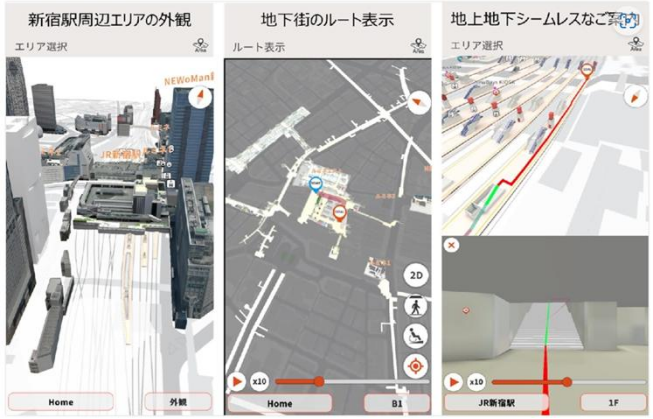
QGISを活用した樹木・施設管理の効率化（昭和記念公園）

実務を担う管理センター職員の意見を聞きながら、マニュアルを修正し、現場への実装を推進するとともに、芝生や中低木の面積算定による維持管理の数量算出の効率化を試行予定。

Ⅱ．まちづくりのDX推進支援

①３D都市モデルの活用

関東地整管内の26市町村が令和7年度に新規に３D都市モデルを整備し、ユースケースの開発が行われているが、自治体におけるDXの取組を推進するため、情報共有・普及啓発等による支援を引き続き進める。



地上・地下のモデルを活用した歩行者向けナビゲーションシステム

３D都市モデルを活用したユースケース開発事例（JR新宿駅周辺エリア）

Ⅲ．ICTツールを活用した事務効率化

①建設業法・宅地建物取引業法・建築基準法関係事務等の電子化・オンライン化

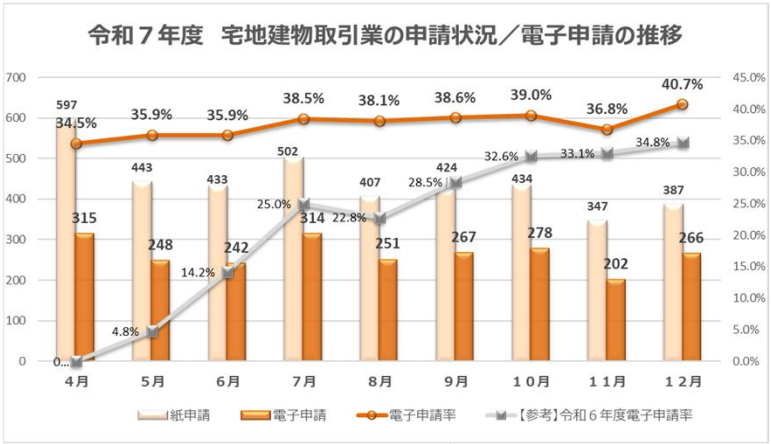
建設業法等の関係事務等の電子化について、更なる制度周知等により、普及促進や利用率向上を図る。また、事業者及び行政庁の事務作業軽減に繋がるよう、本省等と連携してシステム改修の検討を行う。

②建設業法令遵守に関する動画解説の配信

建設業法令遵守の解説動画のオンデマンド配信について、メニューの充実を図るとともに、アンケートの実施を通じて利用者ニーズを把握して、必要な改善を行う。

③交付金関係事務へのRPAの導入

都市局・住宅局所管の交付金関係事務へのRPAの活用を通じ、事務効率化を推進する。



宅地建物取引業における免許等の月毎の申請状況

AIを活用したクマ判定システム　＋　ドローンを活用したクマ対策（国営アルプスあづみの公園）

〇国営アルプスあづみの公園では、毎年公園内へクマの侵入が確認され、公園利用者の安全・安心の確保が課題。

〇R2年度より、「園内へのクマ侵入後の対策」として、赤外線センサーにより撮影された写真をAIシステムに送信し、AIがクマと判定した画像を自動送信するシステムの開発・試験運用を実施し、作業の効率化の向上を図っている。

⇒　自動判定により、巡視前の確認作業の低減及び巡視の効率化が図れている。

〇R5年度より、ドローンによるクマ位置確認・追跡手法の検討を実施。

〇R7年度より、これまでの「園内へのクマ侵入後の対策」に加え、「クマ侵入防止対策」の検討を実施。

〇R8年度は、ドローンに加えて地上ロボット等の活用も含め複数の対策の組合せによる安全性向上及び管理の効率化を検討

現在の運用（R2～）

＜赤外線カメラとAIによる監視＞　＜管理センター職員による巡回＞



・赤外線センサーによる自動撮影カメラを設置



・クマ判定された画像を担当者へ自動的にメール送信



※職員が事故にあうリスクあり

・メール送信された画像を確認し、追い払い等を実施

その他の取り組み

＜侵入防止策の検討＞

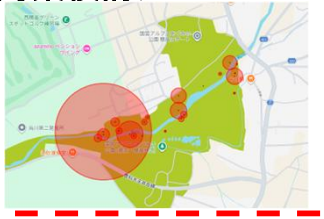
R7～検証中





・センサーにより、音や光を発する装置を試験設置して効果を検証

＜クマ出没マップによる対策検討＞　R8作成中



将来的なイメージ

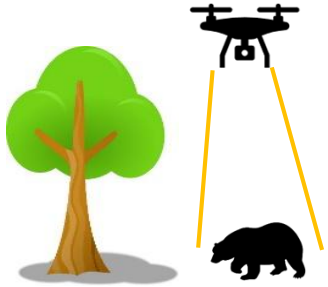
ドローンと連携した監視

ロボットによるクマ追跡

＜ドローンによる巡回・追跡＞　空中監視

R5～検証中

R8：飛行時間を変更するなど条件を変えて引き続き検証予定　【8月下旬実施】





【ドローンで捉えた親子グマ（R5年8月撮影）】

（連携で対応）

＜四足歩行ロボットによる巡回・追跡＞　地上監視

R8～

R8：センサー検知により音を発する装置を搭載したロボットを巡回させ、くまの追い払いを実施　※人身事故のリスク低減



【9月～10月に複数回実施予定】



ロボットにアプリを搭載



侵入防止ツールのアプリ化

AIを活用した管理運営の効率化に向けた実証実験（国営昭和記念公園）

〇国営昭和記念公園では、AI等のデジタル技術を活用した管理運営の効率化を目指し、民間企業・大学等と連携して様々な実証実験を実施している。
〇現在各実証実験で得られたデータ・分析結果等を取りまとめ中であり、その結果を踏まえて今後導入の可否等について検討予定。

① AI搭載Iotカメラによる水道メーターの読み取り【NSW(株)と共同】

・NSW（株）と共同で令和8年3月から5月に実施
・水道メーターの現地確認の負担を軽減するため、昭島水道と砂川受水槽に、メーターの数値を自動で読み取り、データを送信するAI搭載IoTカメラを設置
・毎日、朝1時間・夕方40分を要していた確認作業の省力化を確認。スマートメーター（メーター自身が検針データを送信）とコストや利便性を比較し、導入を検討





↑読み取り結果

←水道メーター前に設置したAI搭載Iotカメラ

② AI-OCRによる紙のアンケートのテキスト化【NSW(株)と共同】

・紙で実施している入園者アンケートの入力・集計作業の負担を軽減するため、AI-OCRを活用し、アンケートのテキスト化、CSVファイルの作成、データ分析を実施
・R7年度のアンケート427枚について、従来は1枚当たり約5分を要していた入力作業を約1分で完了。複雑な図表等の読取り精度やコストを踏まえ、導入を検討

AI-OCRのイメージ図→



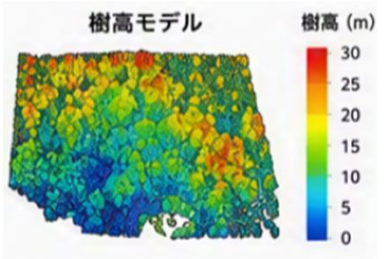
③ 公園インフォメーションAI（生成AI）【協栄産業・ウェルヴィルと共同】

・協栄産業・ウェルヴィルと共同で令和8年7月に実施
・公園内の問い合わせ対応の負担軽減に向け、生成AIによる園内案内を実証し、103人が利用
・回答の速さや気軽さが評価された一方、正確性やリアルタイム情報への対応等に課題。学習データの拡充とシステム改善を進め、本格導入を検討



④ ドローンによる樹木診断【京大・民間2社と合同】

・京大フィールド科学教育研究C、民間会社と共同で令和8年8月に実施
・樹木点検や台帳更新の効率化に向け、ドローンとAIを活用した樹木診断の実証実験を実施
・カメラ撮影とレーザー測定で取得したデータをAIで統合解析し、樹高・樹冠・森林構造等を算出・可視化
・現地作業の省力化や枯損木の早期発見を目指し、実証結果を踏まえて導入を検討



樹高（m）	樹冠幅（m）	樹冠面積（㎡）	樹種（推定）
24.8	12.6	124.7	スギ
18.3	10.2	81.7	ヒノキ

↑
←最終成果のイメージ図

用地WG

【用地WG】用地交渉等におけるデジタルデータ等の活用に向けた取組

R8実施目標 用地調査・用地交渉にDXを活用し、地権者の理解増進等を図る

取組	第1四半期	第2四半期	第3四半期（R8.9末（現時点））	第4四半期
取組① DX活用事例の収集・普及	DX事例を収集、事例をイントラネットに掲載、各種会議・講習会等でDX事例を普及 【DX活用の推進】 用地担当管理者会議 （4/22）	【DX事例を収集】 【DX事例意見交換】 補償コンDX意見交換会 （9/11）	【DX事例の普及】 用地対策官連絡会主催の講習会でDX事例を普及 ※取組②用地交渉アプリ試作品のテストも実施予定 【DX事例の普及】用地DX講習会（予定）	
取組② 用地交渉アプリの搭載メニューの検討、アプリの開発 ・R7年度作成の用地交渉アプリ試作品を改良 ⇒R8年度の試作品完成を目標	用地交渉アプリ試作品の改良（令和8年度試作品完成目標） ※講習会等でもテストを実施 1）試作品を各地整等でテストし、改良要望を意見照会（アプリ機能、内容・動画・画像等） 意見照会（4月下旬～8月）	意見集約（8月～9月）	改良依頼 意見照会 改良 改良再依頼 2）用地交渉アプリ試作品の改良（業務委託） システム改良業務委託契約 ア）業務①：アプリシステムの改良 イ）業務②：動画、画像の作成、改良 ※各地整等からの要望を受け、試作品を改良	試作品完成
その他	（年間）イントラネットに用地研修、講習会の動画を掲載			

【用地WG】用地交渉等におけるデジタルデータ等の活用に向けた取組

R8実施目標 用地調査・用地交渉にDXを活用し、地権者の理解増進等を図る

取組① DX活用事例の収集・普及

R8目標 中間報告

用地調査・用地交渉にDXを活用し、調査業務の効率化、地権者の理解増進等を図る

DX 用地業務DX

【R8取組】

○DX事例を収集、事務所に周知し、DXの活用を推進

・関東、全国のDX取組事例を収集し、イントラネット用地業務DX特設ページに掲載、事務所に周知
・用地関係者会議でDX活用推進事例を紹介
・イントラネットへの研修動画等掲載

⇒R8.5 事務所から収集した用地調査4事例等をイントラネット特設ページに掲載し事務所に周知（右図）

○（一社）日本補償コンサルタント協会 関東支部との意見交換会を実施

・関係団体とDX事例の情報と課題を共有

⇒R8.9.11意見交換会を実施（右図）

○用地DX講習会を開催

・R7年度アンケート結果を踏まえ、開催時期を前倒し予定
（第4四半期開催 → 第3四半期開催）
・補償コンサルタントへの講師依頼（DX活用事例）

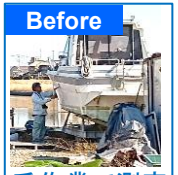
⇒下半期に開催予定

○用地対策官主催の講習会でDX事例を普及

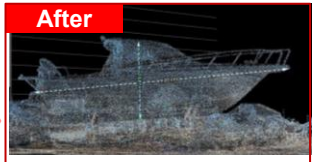
⇒下半期に実施予定

○DX4事例をイントラ掲載し事務所周知

①3D点群データを活用した物件調査
3D点群データにより船舶等の複雑な形状の寸法を高精度に安全に測定可能



手作業で測定



ハンディ型3Dレーザースキャナを活用し、点群データを取得

②360度カメラを用いた現地踏査
集団墓地を上空から360度撮影し短時間で正確な位置図を作成

③AI 解析データを活用した境界確認
UAV等により取得した3DデータをAI解析した様々なデータ等を活用し、より精度のある根拠が充実した境界案を作成し境界確認を実施

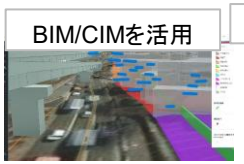
④圏外現場での境界点探索（CLAS対応小型GNSS受信機の活用）
携帯電話圏外でも使用可能な小型受信機で境界点探索等効率化

○（一社）日本補償コンサルタント協会 関東支部とDX意見交換会を実施

【開催日時】令和8年9月11日
【議題】
1 関東地方整備局インフラDX推進本部用地WGの取組について
・取組①DX活用事例の収集・普及
収集したDXの取組事例について意見交換を実施
・AI 解析データを活用した境界確認
・Webmapを活用した用地取得促進監理業務（用地PPP）
・BIM/CIMを活用した関係機関への事業説明及び協議
・AR（拡張現実）技術を活用した境界立会 等
・取組②用地交渉アプリの搭載メニューの検討、アプリの開発
2 用地調査等業務における電子納品について
3 DX化に向けた仕様書、調査算定要領等の見直し要望等について




用地取得状況Webmap


BIM/CIMを活用


AR技術を活用した境界立会

【用地WG】用地交渉等におけるデジタルデータ等の活用に向けた取組

取組② 用地交渉アプリの搭載メニューの検討、アプリの開発

R8目標 **中間報告**

動画等の分かりやすい説明資料、説明済事項のチェック機能、署名機能等を搭載したデジタル端末用**用地交渉アプリ**を開発し、地権者の理解増進とともに後日のトラブル防止を目指す。

※用地関係DX推進検討会議（本省主催）で作成

R8年度は、用地交渉アプリ試作品を改良し、試作品完成を目標

1）試作品を各地整等でテストし、改良要望の意見照会を実施

（アプリの機能、内容・動画・画像等）

※講習会等でもテストを実施

⇒上半期に実施

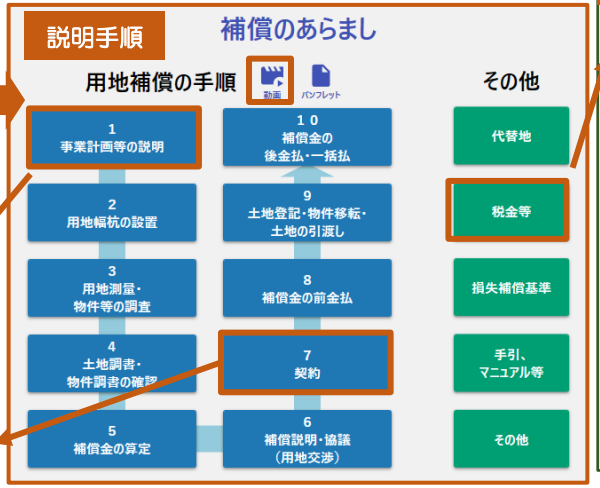
2）試作品用地交渉アプリの改良（業務委託） ⇒下半期に実施

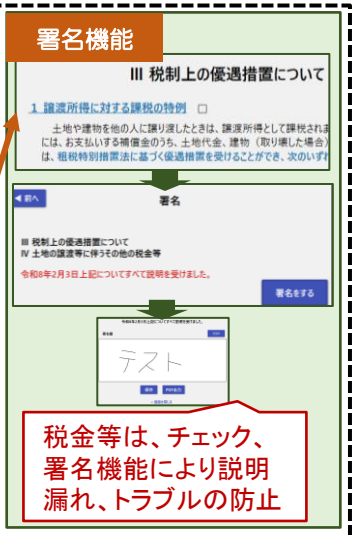
ア）業務①：アプリシステムの改良

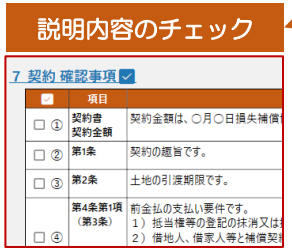
イ）業務②：動画、画像の作成、改良

【用地交渉アプリ試作品（開発中の案）】









登記簿、算定書、写真等説明補助資料を保存でき、説明漏れを防止、地権者の理解増進





動画、画像などの説明資料により地権者の理解増進を図る

全体の予定（案）

・用地交渉アプリは、R8年度に試作品完成目標。R9，10で試行（テスト）し、R11から本運用予定。

・将来的には、電子署名による契約等との連携を想定。電子署名等は法的検討等を実施しており、実現可能となった段階でアプリに実装予定。

	～R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
全体の予定		用地交渉アプリ（タブレット、ノートＰＣ等携帯端末搭載用）開発に向けた方向性検討・アプリ試作品作成		用地交渉アプリ試行（テスト） 運用マニュアル検討 本運用可否も検討		本運用（R9,10検討によっては試行継続）		
				「電子署名」等検討 →実現可能になったらアプリに実装 →試行				